

平成 27 年 度 (2015年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

◎ 平成27年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成27年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成27年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	7
5 債務負担行為の状況	11
6 各種基金現在高の状況	14
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	15
8 普通会計決算の状況	16
9 財政指標の推移	22
◎ 新地方公会計制度に基づく財務諸表4表	24
◎ 会計別事項別決算内容説明	55
1 一般会計	57
議会費	57
総務費	58
民生費	92
衛生費	119
労働費	139
農林費	144
商工費	153
土木費	169
消防費	198
教育費	209
2 特別会計	237
国民健康保険	237
介護保険	241
後期高齢者医療	251
墓園事業	252
下水道事業	253
駐車場事業	262
◎ 平成27年度一般会計補助金・交付金決算状況	263
◎ 平成27年度一般会計負担金決算状況	268

◎ 平成27年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成27年度予算編成時の経済は、消費税増税の延期に加え、原油価格の下落が個人消費に好影響を与え、雇用・所得環境についても、大手企業の業績好転を背景に、大都市圏では回復基調にある一方、地方都市への波及には時間がかかり、地域経済の回復は、実感を伴わない状況が続いていた。

このような状況にある中、国では「経済の好循環」の更なる拡大を実現し、本格的な成長軌道への移行を図りつつ、「地方の創生」「女性の活躍推進」「教育の再生」「イノベーションの促進とオープンな国づくり」「安全・安心と持続可能な基盤確保」といった中長期の発展につなげる取組を強力に推進し、裁量的経費のみならず、義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図る予算が編成された。

2 本市の歳入見直し

歳入の根幹をなす市税では、個人市民税で景気回復に伴う若干の増収が見込まれるものの、法人市民税では地方法人税の創設、市たばこ税では喫煙者の減少、固定資産税では評価替に伴い、それぞれ減収が見込まれ、市税全体では前年度当初予算に対し0.7%減と見込むほか、国庫補助金では、光ヶ丘住宅改修工事に係る地域住宅計画事業総合交付金や、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金などの減収により、3.1%の減が見込まれる一方、地方消費税交付金では、消費税8%への引上げに伴う交付額の平準化から大幅な増収が見込まれていた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) にぎわいある美しさ溢れるガーデンシティの推進と活力みなぎる産業の振興

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ (仮称)中郷温水池公園整備事業
- ・ 三島駅南口(東街区)市街地再開発事業
- ・ 東駿河湾広域都市計画区域等見直し事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 三島停車場線修景整備事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 錦田大場線道路改良事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 一般橋梁整備事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 観光振興事業

(2) 人もまちも産業も健幸を実感できるスマートウエルネスみしまの推進と未来に繋がる教育・文化の充実

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 文教テニスコート改修事業
- ・ 電子黒板・デジタル教科書整備事業
- ・ 各小・中学校トイレ改修事業
- ・ 北中学校改築事業
- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 特別支援教育推進事業
- ・ 外国語指導助手招致事業
- ・ 歴史的風致維持向上計画推進事業
- ・ 史跡山中城跡再整備事業
- ・ 箱根の里施設補修整備事業

(3) コミュニティの絆で支える福祉の充実と更に安全・安心な暮らしを守る災害に強いまちづくり

- ・ (仮称)はったばた療育支援室整備事業
- ・ 市立保育園一時預かり保育事業
- ・ 子ども医療費支給事業
- ・ 幼稚園特別支援教育サポート事業
- ・ 日中一時支援等事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業
- ・ 各小・中学校非構造部材耐震化事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 消防救急無線整備事業
- ・ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ・ 防犯灯LED照明導入事業
- ・ 自治会活動推進事業

4 予算額

一般会計	355億3,000万円
特別会計	261億1,642万2千円
合計	616億4,642万2千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	59.0%	依存財源	41.0%	
・ 歳出	投資的経費	13.6%	人件費	18.8%	扶助費 23.9%
	公債費	10.5%	一般行政費	33.2%	

◎ 平成27年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

6億6,707万2千円

国の補正予算に伴う低所得高齢者を対象とした年金生活者等支援給付事業に3億2,567万6千円を計上したほか、障害福祉サービス等の利用者増加に伴う自立支援給付等事業、高齢者世帯の入院医療費の増加に伴う生活保護扶助事業など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 文教町幸原線道路改良事業の追加
- ・ 小学校太陽光発電施設整備事業の計上
- ・ 地域住民生活等緊急支援交付金に伴う事業の計上
- ・ ふるさと納税推進事業の追加
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 市道維持修繕事業の追加
- ・ 退職手当の追加
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 緑と水の杜整備事業の計上
- ・ 地方創生加速化交付金に伴う事業の計上
- ・ 庁舎建設基金積立金の追加
- ・ 年金生活者等支援給付事業の計上
- ・ 児童保育事業の追加
- ・ 生活保護扶助事業の追加
- ・ 子ども医療費支給事業の追加
- ・ 県単独街路整備事業地元負担金の追加
- ・ 三島市緊急地震対策基金廃止に伴う県費返還金の計上
- ・ ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業の減額
- ・ 谷田幸原線建設事業の減額
- ・ 三島駅北口線建設事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	37,841,838,000
歳入総額 B	37,054,531,031
歳出総額 C	35,976,694,810
歳入歳出差引 B-C=D	1,077,836,221
翌年度へ繰り越すべき財源 E	26,537,100
実質収支 D-E=F	1,051,299,121
単年度収支 G	564,644,745
財政調整基金積立金 H	379,160,918
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	378,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	565,805,663

◎ 平成27年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越額	実質収支額	
一般会計	37,054,531,031	35,976,694,810	1,077,836,221	26,537,100	1,051,299,121	
特別会計	国民健康保険	14,344,596,797	14,039,459,746	305,137,051	0	305,137,051
	介護保険	7,037,768,524	6,886,322,949	151,445,575	0	151,445,575
	後期高齢者医療	1,123,990,222	1,108,419,054	15,571,168	0	15,571,168
	墓園事業	10,348,892	3,583,853	6,765,039	0	6,765,039
	下水道事業	3,195,453,736	3,160,047,472	35,406,264	0	35,406,264
	駐車場事業	65,731,754	53,012,834	12,718,920	0	12,718,920
	小計	25,777,889,925	25,250,845,908	527,044,017	0	527,044,017
	合計	62,832,420,956	61,227,540,718	1,604,880,238	26,537,100	1,578,343,138

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,251,508,000	17,251,508,000	45.6	17,539,835,410	47.3	101.7
2 地方譲与税	262,001,000	262,001,000	0.7	248,875,003	0.7	95.0
3 利子割交付金	50,000,000	50,000,000	0.1	36,633,000	0.1	73.3
4 配当割交付金	120,000,000	120,000,000	0.3	102,565,000	0.3	85.5
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	150,000,000	0.4	108,609,000	0.3	72.4
6 地方消費税交付金	1,780,000,000	1,780,000,000	4.7	2,167,578,000	5.8	121.8
7 ゴルフ場利用税交付金	57,000,000	57,000,000	0.1	46,798,342	0.1	82.1
8 自動車取得税交付金	65,000,000	65,000,000	0.2	63,838,000	0.2	98.2
9 地方特例交付金	72,000,000	72,000,000	0.2	71,383,000	0.2	99.1
10 地方交付税	1,130,000,000	1,442,694,000	3.8	1,450,175,000	3.9	100.5
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	28,000,000	0.1	23,959,000	0.1	85.6
12 分担金及び負担金	651,079,000	652,768,000	1.7	605,931,697	1.6	92.8
13 使用料及び手数料	671,948,000	671,950,000	1.8	624,290,568	1.7	92.9
14 国庫支出金	5,160,326,000	5,741,745,550	15.2	4,913,407,025	13.3	85.6
15 県支出金	2,113,383,000	2,230,134,846	5.9	2,144,898,535	5.8	96.2
16 財産収入	76,566,000	79,467,000	0.2	78,976,534	0.2	99.4
17 寄附金	90,009,000	246,767,000	0.6	246,555,264	0.7	99.9
18 繰入金	634,622,000	781,006,000	2.1	771,496,519	2.1	98.8
19 繰越金	323,000,000	824,032,604	2.2	824,032,980	2.2	100.0
20 諸収入	1,248,058,000	1,364,764,000	3.6	1,320,093,154	3.5	96.7
21 市債	3,595,500,000	3,971,000,000	10.5	3,664,600,000	9.9	92.3
合計	35,530,000,000	37,841,838,000	100.0	37,054,531,031	100.0	97.9

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	303,817,000	322,693,240	0.8	315,426,532	0.9	97.7
2 総 務 費	3,723,412,000	4,106,271,203	10.8	3,935,929,950	10.9	95.9
3 民 生 費	11,328,639,000	12,472,833,000	33.0	11,801,168,902	32.8	94.6
4 衛 生 費	5,362,977,000	5,538,775,684	14.6	5,375,154,652	14.9	97.0
5 労 働 費	591,960,000	591,960,000	1.6	558,173,690	1.6	94.3
6 農 林 費	321,725,000	364,840,880	1.0	318,387,498	0.9	87.3
7 商 工 費	483,617,000	710,991,000	1.9	655,286,009	1.8	92.2
8 土 木 費	4,139,590,000	4,259,587,553	11.3	3,821,419,157	10.6	89.7
9 消 防 費	1,642,336,000	1,782,306,000	4.7	1,742,602,853	4.9	97.8
10 教 育 費	3,866,286,000	3,897,731,578	10.3	3,768,059,025	10.5	96.7
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,735,640,000	3,735,640,000	9.9	3,685,086,542	10.2	98.6
14 予 備 費	30,000,000	58,206,862	0.1	0	-	-
合 計	35,530,000,000	37,841,838,000	100.0	35,976,694,810	100.0	95.1

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成26年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成26年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2	総務費 1	総務管理費 地方創生先行型三島市総合戦略策定事業	4,500,000	4,500,000	4,247,179
2	総務費 2	徴税費 地方税務システム整備業務委託	8,850,000	8,850,000	8,850,000
2	総務費 2	徴税費 統合宛名システム整備業務委託	2,400,000	2,400,000	2,400,000
3	民生費 1	社会福祉費 障がい福祉システム整備業務委託	3,800,000	3,800,000	3,800,000
3	民生費 1	社会福祉費 社会福祉施設設置費等補助金	121,605,000	121,605,000	121,605,000
3	民生費 1	社会福祉費 生活介護事業所用地拡張事業	15,600,000	15,600,000	14,148,000
3	民生費 1	社会福祉費 国民健康保険繰出金	4,266,000	2,590,000	2,590,000
3	民生費 1	社会福祉費 介護保険繰出金	4,066,000	3,000,000	3,000,000
3	民生費 2	児童福祉費 児童福祉システム整備業務委託	2,500,000	2,500,000	2,500,000
3	民生費 2	児童福祉費 特別児童扶養手当システム整備業務委託	3,500,000	916,000	916,000
3	民生費 2	児童福祉費 地方創生先行型子育て支援推進事業	5,900,000	5,900,000	5,077,148
3	民生費 2	児童福祉費 ベビーフード開発事業費補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
3	民生費 3	生活保護費 生活保護システム整備業務委託	1,728,000	1,728,000	1,728,000
3	民生費 5	国民年金費 国民年金システム整備業務委託	1,400,000	737,000	737,000
4	衛生費 1	保健衛生費 健康管理システム整備業務委託	3,600,000	2,267,000	2,267,000
4	衛生費 1	保健衛生費 地方創生先行型健康拠点づくり推進事業	9,500,000	9,500,000	9,492,804
4	衛生費 1	保健衛生費 後期高齢者医療システム整備業務委託	2,400,000	2,400,000	2,400,000
4	衛生費 2	清掃費 ごみ焼却処理施設基幹の設備整備事業	1,139,745,000	1,139,745,000	1,139,745,000
6	農林費 1	農業費 経営体育成支援事業費補助金	33,780,000	17,953,000	16,120,106
7	商工費 1	商工費 プレミアム商品券発行事業費補助金	85,272,000	85,272,000	85,064,500
7	商工費 1	商工費 インバウンド消費拡大事業費補助金	1,500,000	1,500,000	765,000
7	商工費 1	商工費 地方創生先行型観光推進事業	35,000,000	35,000,000	30,661,984
8	土木費 2	道路橋梁費 一般市道整備事業	27,992,000	25,228,000	24,800,186
8	土木費 2	道路橋梁費 社会資本総合整備計画事後評価検討業務委託	2,500,000	2,500,000	2,106,000
8	土木費 2	道路橋梁費 錦田大場線道路改良事業	15,419,000	15,419,000	15,418,064
8	土木費 2	道路橋梁費 西間門新谷線建設事業	78,830,000	78,786,000	78,190,720
8	土木費 2	道路橋梁費 一般橋梁整備事業	5,000,000	5,000,000	4,320,000
8	土木費 3	河川費 一般河川整備事業	6,870,000	6,870,000	5,810,400
8	土木費 5	都市計画費 指定区域内景観形成事業費補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
8	土木費 5	都市計画費 三島駅北口線建設事業	45,445,000	5,200,000	4,359,760
8	土木費 5	都市計画費 下土狩文教線建設事業	50,100,000	29,700,000	25,387,400
8	土木費 5	都市計画費 白滝公園街なみ景観整備事業	6,300,000	6,300,000	5,312,600
合 計			1,731,368,000	1,644,766,000	1,625,819,851

(2) 平成27年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年 繰越 金額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 (国・県支出金、市債)	一般財源	
2	総務費	1 総務管理費	地方自治体情報セキュリティ強化事業	28,500,000	28,500,000	0	27,450,000	1,050,000
2	総務費	1 総務管理費	婚シエルジュ育成事業	3,000,000	2,150,000	0	2,150,000	0
2	総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	地方公共団体情報システム機構交付金	32,026,000	26,456,000	0	26,456,000	0
3	民生費	1 社会福祉費	年金生活者等支援給付事業	325,676,000	322,956,000	0	322,956,000	0
3	民生費	2 児童福祉費	子ども・子育て支援推進事業	2,801,000	709,000	0	709,000	0
3	民生費	2 児童福祉費	子ども・子育て支援新制度管理 システム改修業務委託	1,512,000	1,512,000	0	756,000	756,000
4	衛生費	1 保健衛生費	地方創生加速化健康都市推進事業	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
4	衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	899,000	899,000	0	899,000	0
6	農林費	1 農業費	地方創生加速化地域農畜産物 デリバリー推進事業	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
7	商工費	1 商工費	地域ブランド創造事業	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	0
7	商工費	1 商工費	地方創生加速化三島地域ブランド 推進協議会負担金	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0
7	商工費	1 商工費	地方創生加速化広域観光地域づくり 事業負担金	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0
8	土木費	2 道路橋梁費	県道修景整備地元負担金	39,190,000	6,588,000	0	4,900,000	1,688,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	55,492,000	23,623,000	0	17,900,000	5,723,000
8	土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	71,066,000	17,285,000	0	16,436,000	849,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	6,600,000	6,564,000	0	5,900,000	664,000
8	土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	56,332,000	55,844,000	0	53,290,000	2,554,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	59,804,000	54,477,000	0	48,900,000	5,577,000
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	31,991,000	31,559,000	0	30,056,900	1,502,100
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	83,370,000	81,539,000	0	77,560,000	3,979,000
8	土木費	5 都市計画費	都市公園整備事業	12,300,000	12,300,000	0	10,400,000	1,900,000
9	消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	15,100,000	295,000	0	0	295,000
10	教育費	6 社会教育費	地方創生加速化 クリエイティブシティ推進事業	16,000,000	16,000,000	0	16,000,000	0
合 計				905,659,000	753,256,000	0	726,718,900	26,537,100

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
庁舎西館給水設備改修事業	7,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
中央町別館2階屋上防水改修事業	2,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
特別養護老人ホーム南二日町施設整備事業	97,200	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.235	平成26年度分 繰越
生活介護事業用地拡張事業	11,300	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.235	平成26年度分 繰越
社会福祉会館給水設備整備事業	5,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
三島市療育支援室はったばた分室整備事業	25,400	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
周産期医療施設整備事業	60,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
ごみ焼却処理施設整備事業	865,800	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	平成26年度分 繰越
清掃運搬車輛整備事業	6,800	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
八反畑地区用排水路改良事業	2,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
県営担い手育成基盤整備事業	10,500	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	
県営一般農道整備事業	9,000	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	19,200	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	
県営農地整備事業	4,600	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	
蓮沼川景観整備事業	2,400	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	
緑と水の社保全整備事業	33,600	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	
御殿川改修事業	44,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
大場川河川海岸環境整備事業	6,000	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
三島停車場線修景整備事業	24,400	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	
一般市道整備事業	9,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
	205,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
	10,500	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.401	
	22,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.200	平成26年度分 繰越
錦田大場線道路改良事業	39,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
	6,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.200	平成26年度分 繰越
西間門新谷線建設事業	9,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
	700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
	45,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.200	平成26年度分 繰越
沢地本線道路改良事業	7,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
文教町幸原線道路改良事業	58,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
一般橋梁整備事業	33,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
一般河川整備事業	30,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	
	5,200	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.235	平成26年度分 繰越

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
谷田幸原線建設事業	49,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
	38,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	
三島駅北口線建設事業	81,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
	3,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.200	平成26年度分 繰越
下土狩文教線建設事業	46,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.100	
	15,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.200	平成26年度分 繰越
中郷温水池公園整備事業	7,300	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
大場・函南IC高架下ポケットパーク整備事業	2,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
白滝公園街なみ景観整備事業	2,500	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	平成26年度分 繰越
楽寿園動物飼育調理場建設事業	5,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
街の森保全整備事業	1,100	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	
梅名住宅A・B棟外壁等改修事業	8,500	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
光ヶ丘住宅D棟全面改善事業	47,600	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	
南二日町住宅A棟全面改善事業	6,400	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	
消防ポンプ自動車更新事業	11,500	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
耐震性防火水槽建設事業	6,500	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
耐震性防火水槽移設事業	4,100	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
急傾斜地崩壊対策事業	14,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	
消防救急デジタル無線機整備事業	70,300	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
小学校非構造部材耐震化事業	4,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
沢地小学校受変電設備改修事業	10,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
坂小学校太陽光発電施設整備事業	10,400	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
西小学校西校舎及び管理棟トイレ改修事業	24,700	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
中学校非構造部材耐震化事業	13,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
北中学校南校舎改築事業	17,500	地方公共団体 金融機構	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.200	
錦田中学校南校舎棟トイレ改修事業	27,000	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
史跡山中城跡再整備事業	5,900	清 水 銀 行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.174	
箱根の里少年自然の家改修事業	21,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
文教テニスコート改修事業	31,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.100	
臨時財政対策債	1,351,500	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.100	
合 計	3,664,600				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 26 年度 末	平成 27 年 度 中 の 異 動			平成 27 年 度 末
	現 在 高 (A)	発行額 (B)	償 還 額		現 在 高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,281,359,430	2,313,100,000	2,091,170,551	289,970,087	21,503,288,879
(1) 総 務 債	744,912,668	9,700,000	161,808,961	9,649,874	592,803,707
(2) 民 生 債	1,456,040,679	139,000,000	113,234,976	17,359,765	1,481,805,703
(3) 衛 生 債	1,027,916,574	933,200,000	3,767,142	4,364,023	1,957,349,432
(4) 農 林 債	662,224,127	45,700,000	68,517,645	7,642,614	639,406,482
(5) 商 工 債	45,616,000	36,000,000	1,042,000	244,310	80,574,000
(6) 土 木 債	7,941,772,270	814,000,000	606,306,406	116,663,259	8,149,465,864
(7) 公 営 住 宅 債	1,275,543,752	62,500,000	86,186,479	20,289,275	1,251,857,273
(8) 消 防 債	981,866,718	107,100,000	85,488,998	10,522,592	1,003,477,720
(9) 教 育 債	7,145,466,642	165,900,000	964,817,944	103,234,375	6,346,548,698
2 そ の 他	17,381,524,376	1,351,500,000	1,154,311,050	149,266,939	17,578,713,326
(1) 減 税 補 て ん 債	1,032,247,486	0	149,929,064	9,354,440	882,318,422
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	126,004,685	0	48,206,591	2,664,585	77,798,094
(3) 減 収 補 て ん 債	404,588,000	0	52,762,000	6,616,991	351,826,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	15,385,294,205	1,351,500,000	803,427,395	124,647,063	15,933,366,810
(5) 退 職 手 当 債	433,390,000	0	99,986,000	5,983,860	333,404,000
合 計	38,662,883,806	3,664,600,000	3,245,481,601	439,237,026	39,082,002,205

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成 27 年度 末		平成 26 年度 末		比 較		備 考
	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	増 減 額	増減率	
総 務 債	592,804	1.5	744,913	1.9	△ 152,109	△ 20.4	
民 生 債	1,481,806	3.8	1,456,041	3.8	25,765	1.8	
衛 生 債	1,957,349	5.0	1,027,916	2.7	929,433	90.4	
農 林 債	639,406	1.6	662,224	1.7	△ 22,818	△ 3.4	
商 工 債	80,574	0.2	45,616	0.1	34,958	76.6	
土 木 債	8,149,466	20.8	7,941,772	20.5	207,694	2.6	
公 営 住 宅 債	1,251,857	3.2	1,275,544	3.3	△ 23,687	△ 1.9	
消 防 債	1,003,478	2.6	981,867	2.5	21,611	2.2	
教 育 債	6,346,549	16.2	7,145,467	18.5	△ 798,918	△ 11.2	
減 税 補 て ん 債	882,318	2.3	1,032,247	2.7	△ 149,929	△ 14.5	
臨 時 税 収 補 て ん 債	77,798	0.2	126,005	0.3	△ 48,207	△ 38.3	
減 収 補 て ん 債	351,826	0.9	404,588	1.1	△ 52,762	△ 13.0	
臨 時 財 政 対 策 債	15,933,367	40.8	15,385,294	39.8	548,073	3.6	
退 職 手 当 債	333,404	0.9	433,390	1.1	△ 99,986	△ 23.1	
合 計	39,082,002	100.0	38,662,884	100.0	419,118	1.1	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借 入 先	平成 27 年度 末 市 債 現 在 高	構 成 比
財 政 融 資 資 金	20,125,887	51.5
旧 簡 保 資 金	3,137,504	8.0
旧 郵 貯 資 金	126,045	0.3
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,773,084	17.3
銀 行 等 引 受	5,822,923	14.9
共 済 組 合 ・ 振 興 協 会	2,853,868	7.3
市 町 振 興 資 金	188,025	0.5
高 齢 者 ・ 障 害 者 福 祉 施 設 貸 付 資 金	54,666	0.2
合 計	39,082,002	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 2 6 年 度 平 成 2 7 年 度 平 成 2 8 年 度 降	平 成 2 6 年 度 平 成 2 7 年 度 平 成 2 8 年 度 降	平 成 2 6 年 度 平 成 2 7 年 度 平 成 2 8 年 度 降	平 成 2 6 年 度 平 成 2 7 年 度 平 成 2 8 年 度 降	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	-	
24	三島駅南口東街区外1用地	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額		平成29年度
23	平成23年度谷田幸原線建設用地	694,507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694,507 と諸経費及び 利子相当額		平成28年度
26	平成26年度谷田幸原線建設用地 (徳倉二丁目)	299,892 と諸経費及び 利子相当額	-	-	299,892 と諸経費及び 利子相当額		平成29年度
26	平成26年度谷田幸原線建設用地 (幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額		平成31年度
27	平成27年度西間門新谷線建設用地	20,217 と諸経費及び 利子相当額	-	-	20,217 と諸経費及び 利子相当額		平成29年度
27	平成27年度三島駅北口線建設用地	63,910 と諸経費及び 利子相当額	-	-	63,910 と諸経費及び 利子相当額		平成28年度
27	平成27年度三島駅南口東街区市街地再開発用地	83,720 と諸経費及び 利子相当額	-	-	83,720 と諸経費及び 利子相当額		平成29年度
27	平成27年度清住緑地拡張整備用地	60,390 と諸経費及び 利子相当額	-	-	60,390 と諸経費及び 利子相当額		平成28年度
23	平成23年度自動体外式除細動器	11,653	8,002	2,667	419		平成28年度
24	平成24年度自動体外式除細動器	4,180	1,240	620	620		平成28年度
26	平成26年度自動体外式除細動器	684	-	163	487		平成30年度
27	平成27年度自動体外式除細動器	9,158	-	-	9,151		平成32年度
19	水質分析機器	5,580	3,810	544	545		平成28年度
23	紙折り機	376	246	82	7		平成28年度
24	窓口番号発券受付システム	5,112	2,034	1,017	1,525		平成29年度
26	窓口証明発行機器	2,849	-	551	2,157		平成31年度
27	平成27年度公用自動車	10,457	-	-	8,858		平成33年度
27	平成28年度公用自動車	9,524	-	-	9,046		平成34年度
27	LED防犯灯	284,620	-	-	162,648		平成37年度
27	長伏プールプールサイド改修工事	10,000	-	-	10,000		平成28年度
27	各小学校特別教室扇風機設置工事	7,600	-	-	7,600		平成28年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	24,000	3,772	7	20,221		平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	24,000	1,905	4	22,091		平成34年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	40,272	2,154	3	38,115		平成36年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14,844	752	49	14,043		平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14,000	1,914	169	11,917		平成42年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	11,664	267	9	11,388		平成44年度
26	平成26年度農業施設化資金利子補給補助金	510	-	41	469		平成28年度
27	平成27年度農業施設化資金利子補給補助金	340	-	-	340		平成29年度
26	雪害農業施設復旧・営農運転資金融資 利子補給補助金	305	-	79	226		平成30年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 26 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 27 年 度 平 負 担 額	平 成 28 年 度 平 以 降	左の期間
23	平成23年度小口資金利子補給補助金	30,240	7,658	711	236	平成28年度
24	平成24年度小口資金利子補給補助金	11,340	7,551	1,572	942	平成29年度
25	平成25年度小口資金利子補給補助金	25,927	2,883	1,874	1,961	平成30年度
26	平成26年度小口資金利子補給補助金	22,680	-	4,359	15,120	平成31年度
27	平成27年度小口資金利子補給補助金	19,440	-	-	19,440	平成32年度
26	平成26年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	207	192	平成28年度
27	平成27年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	平成29年度
26	平成26年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	326	118	平成28年度
27	平成27年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	-	1,500	平成29年度
25	平成25年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	172	105	487	平成31年度
26	平成26年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	-	135	629	平成32年度
27	平成27年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	740	-	-	740	平成33年度
24	平成25年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	20,088	5,760	9,720	平成28年度
25	平成26年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	14,640	7,920	19,728	平成29年度
26	平成27年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	5,940	29,736	平成30年度
27	平成28年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成31年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	3,174	661	4,555	平成32年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	6,363	1,955	10,649	平成33年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	3,332	1,526	12,854	平成34年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	2,205	2,175	25,135	平成35年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	-	760	17,460	平成36年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	-	-	24,667	平成37年度
25	平成25年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	208	184	1,211	平成30年度
26	平成26年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	-	449	1,711	平成31年度
27	平成27年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,232	-	-	2,232	平成32年度
24	老人福祉センター指定管理委託	195,000	78,000	39,000	78,000	平成29年度
24	市民文化会館指定管理委託	522,000	205,500	102,600	204,900	平成29年度
25	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,155	2,005	2,005	6,015	平成30年度
25	社会福祉会館指定管理委託	85,910	16,770	16,673	50,870	平成30年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	1,050	1,050	8,400	平成35年度
24	坂放課後児童クラブ指定管理委託	11,500	4,600	2,300	4,600	平成29年度
25	市長長伏グラウンド指定管理委託	16,300	718	708	2,099	平成30年度
25	市営プール指定管理委託	94,300	13,713	13,713	41,225	平成30年度
25	三島市体育施設指定管理委託	511,100	96,208	96,127	287,136	平成30年度
24	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	44,000	17,420	8,810	17,770	平成29年度

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	(単位 千円)			左の期間
			平 成 26 年 度 ま での 負 担 額	平 成 27 年 度 負 担 額	平 成 28 年 度 以 降	
26	コンビニエンスストア収納代行業務委託	35,000	-	3,392	31,608	平成31年度
26	地域福祉計画策定等業務委託	4,634	-	3,645	734	平成28年度
26	就労準備支援業務委託	15,192	-	4,994	9,988	平成29年度
26	自立相談支援業務委託	77,661	-	18,496	36,991	平成29年度
27	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	11,517	-	-	10,735	平成28年度
27	固定資産税土地評価資料分析業務委託	6,103	-	-	6,102	平成29年度
27	農商工連携・農業参入支援業務委託	2,500	-	-	2,500	平成28年度
27	一般廃棄物収集運搬業務委託	178,200	-	-	178,200	平成28年度
27	資源古紙回収業務委託	38,880	-	-	33,264	平成28年度
27	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	15,120	-	-	15,120	平成28年度
27	一般廃棄物収集容器配付業務委託	13,608	-	-	13,608	平成28年度
27	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	111,900	-	-	108,475	平成28年度
27	清掃センター受付業務委託	2,599	-	-	2,599	平成28年度
27	清掃センター誘導業務委託	6,852	-	-	6,852	平成28年度
27	衛生プラント運転管理業務委託	34,560	-	-	33,696	平成28年度
27	三島駅北口広場管理業務委託	7,776	-	-	3,200	平成28年度
27	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,734	-	-	4,320	平成28年度
27	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	43,279	-	-	42,098	平成28年度
27	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	132,251	-	-	113,346	平成28年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	6,989,039	530,354	356,137	5,746,886	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成26年度末 現在高	平成27年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,367,963,529	379,160,918	378,000,000	1,369,124,447	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950	0	0	7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	20,992,866	35,313	0	21,028,179
	養護老人ホーム整備基金	56,553,916	95,134	0	56,649,050
	庁舎建設基金	998,618,843	30,967,975	0	1,029,586,818
	ふるさと創生基金	35,732,938	60,109	0	35,793,047
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,894,573	18,327	0	10,912,900
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	1,489,640	934,814	0	2,424,454
	職員退職手当基金	61,905,777	104,137	40,000,000	22,009,914
	ふるさとの緑保全基金	5,308,099	1,731,683	0	7,039,782
	ガーデンシティ推進基金	1,122,283	2,363	0	1,124,646
	緊急地震対策基金	193,675,165	394,235	194,069,400	0
	計	1,447,364,731	34,344,090	234,069,400	1,247,639,421
運定 用額 基金 金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	478,983,746	3,569,256	100,000,000	382,553,002
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	506,051,746	3,569,256	100,000,000	409,621,002
合計	3,321,380,006	417,074,264	712,069,400	3,026,384,870	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 934,055 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,926,977 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳				備考
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	218,950	141,455	12,349	65,146	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	39,638	29,359	1,638	8,641	
	老人福祉費	91,560	10,345	12,942	68,273	
	老人保護費	81,565	11,848	11,109	58,608	
	養護老人ホーム費	35,057	16,672	2,930	15,455	
	老人福祉センター費	44,237	0	7,049	37,188	
	社会福祉会館費	23,596	5,100	2,947	15,549	
	障害者施策推進事業費	1,718,303	1,240,787	76,092	401,424	
	総合福祉手当費	272,987	88,844	29,343	154,800	
	児童保育費	1,677,437	1,080,584	95,108	501,745	
	児童福祉総務費	2,156,620	1,605,879	87,760	462,981	児童手当含む
	市立保育所費	47,846	22,055	4,110	21,681	
	生活保護扶助費	1,526,744	1,098,003	68,319	360,422	
	小計	7,934,540	5,350,931	411,696	2,171,913	
社会保険	国民健康保険事業費	634,529	376,819	41,066	216,644	国民健康保険繰出金・国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	836,484	10,794	131,573	694,117	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	988,009	122,448	137,926	727,635	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,459,022	510,061	310,565	1,638,396	
保健衛生	保健衛生総務費	307,324	60,600	39,315	207,409	
	母子保健指導費	569,585	134,142	69,387	366,056	
	感染症予防費	252,947	2,117	39,969	210,861	
	生活習慣病予防費	403,559	7,429	63,123	333,007	
	小計	1,533,415	204,288	211,794	1,117,333	
合計	11,926,977	6,065,280	934,055	4,927,642		

- 1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くので決算額と一致しない。
- 2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。
- 3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。
(社会保障4経費:年金、医療、介護、子育て)

8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1) 歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国庫の過年度補助金 (2) 歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 教育職員退職金	分担金及び負担金 諸収入 総務費 衛生費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 民生費 教育費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	17,539,835	47.4	17,409,501	47.7	17,237,559	50.9	16,849,219	50.5
地 方 譲 与 税	248,875	0.7	238,397	0.6	250,702	0.7	263,557	0.8
利 子 割 交 付 金	36,633	0.1	39,925	0.1	44,350	0.1	49,609	0.1
配 当 割 交 付 金	102,565	0.3	134,566	0.4	72,655	0.2	38,457	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	108,609	0.3	82,927	0.2	127,099	0.4	10,380	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,578	5.8	1,296,654	3.6	1,056,255	3.1	1,065,334	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,798	0.1	48,315	0.1	51,629	0.2	55,461	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,838	0.2	37,504	0.1	93,516	0.3	103,222	0.3
地 方 特 例 交 付 金	71,383	0.2	68,570	0.2	73,027	0.2	73,221	0.2
地 方 交 付 税	1,450,175	3.9	1,409,177	3.9	1,641,921	4.8	1,753,923	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,959	0.1	22,980	0.1	25,873	0.1	26,011	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	548,089	1.5	721,176	2.0	470,501	1.4	396,814	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	775,449	2.1	765,832	2.1	704,992	2.1	695,205	2.1
国 庫 支 出 金	4,945,637	13.3	5,554,106	15.2	4,187,458	12.4	4,087,297	12.3
県 支 出 金	2,147,072	5.8	2,299,781	6.3	2,618,003	7.7	2,308,092	6.9
財 産 収 入	76,247	0.2	130,286	0.4	67,141	0.2	55,148	0.2
寄 附 金	246,556	0.7	47,159	0.1	27,172	0.1	18,782	0.1
繰 入 金	771,497	2.1	393,321	1.1	192,419	0.6	171,089	0.5
繰 越 金	828,515	2.2	796,763	2.2	453,278	1.3	782,725	2.3
諸 収 入	1,150,471	3.1	1,094,505	3.0	1,149,217	3.4	1,309,847	3.9
市 債	3,664,600	9.9	3,865,300	10.6	3,319,400	9.8	3,230,600	9.7
合 計	37,014,381	100.0	36,456,745	100.0	33,864,167	100.0	33,343,993	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は59.3%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は40.7%であった。このうち、市税の割合は47.4%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

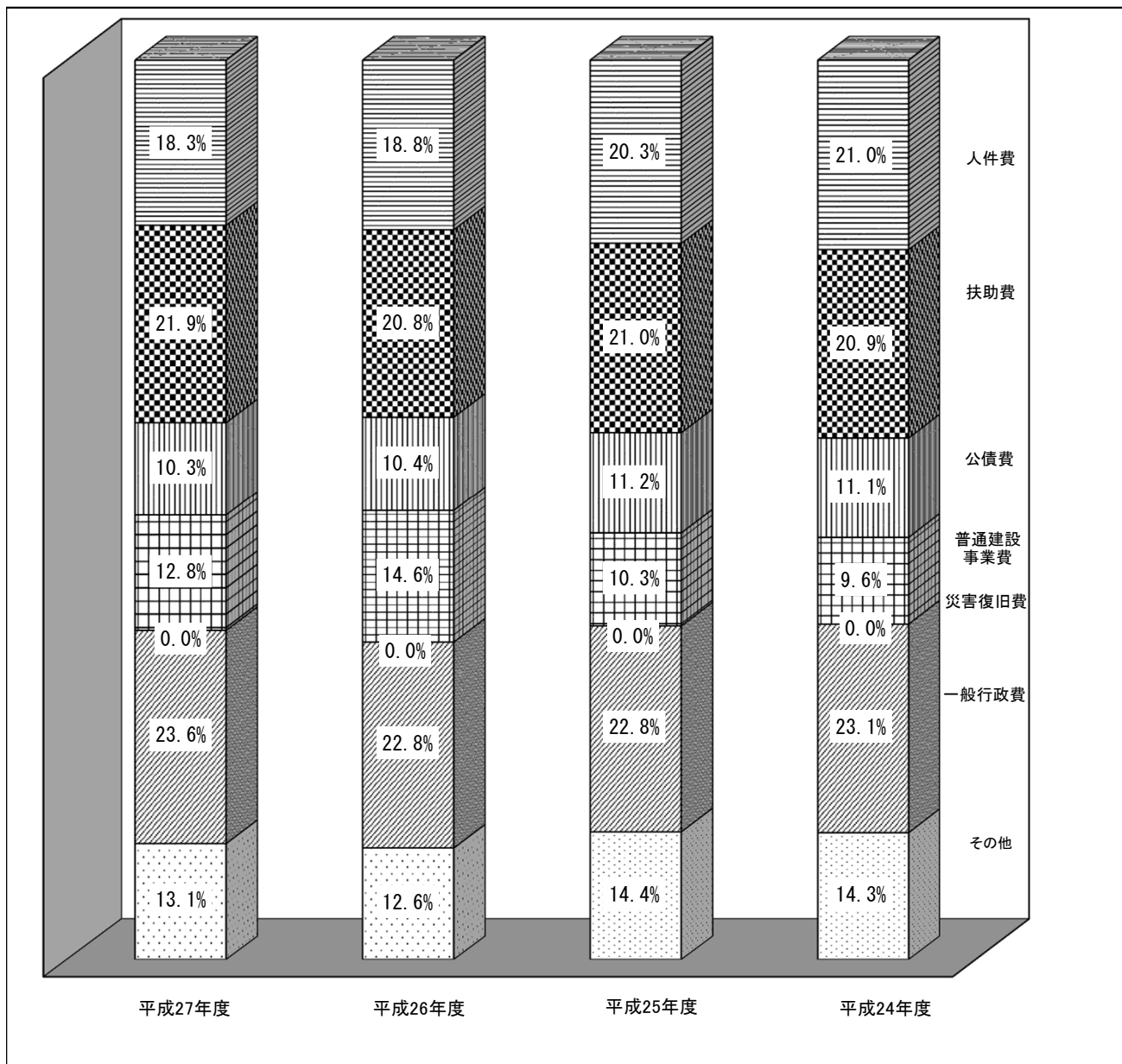
区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
議 会 費	315,006	0.9	292,632	0.8	294,430	0.9	313,199	0.9
総 務 費	3,841,720	10.7	3,456,051	9.7	3,401,105	10.3	3,402,347	10.3
民 生 費	12,937,927	36.0	12,288,636	34.5	11,500,583	34.8	11,538,048	35.1
衛 生 費	4,333,136	12.1	4,418,798	12.4	3,128,790	9.5	3,057,296	9.3
労 働 費	566,808	1.6	798,119	2.2	1,105,906	3.3	1,384,394	4.2
農 林 費	314,157	0.9	405,861	1.1	334,642	1.0	451,575	1.4
商 工 費	537,964	1.5	374,351	1.1	546,197	1.7	524,506	1.6
土 木 費	3,806,786	10.6	3,866,371	10.9	3,312,245	10.0	3,278,265	10.0
消 防 費	1,731,153	4.8	2,000,143	5.6	1,719,495	5.2	1,302,641	4.0
教 育 費	3,855,017	10.7	4,033,192	11.3	4,001,939	12.1	4,001,743	12.2
災 害 復 旧 費	5,019	0.0	4,758	0.0	5,900	0.0	3,672	0.0
公 債 費	3,685,087	10.2	3,689,318	10.4	3,716,172	11.2	3,633,029	11.0
合 計	35,929,780	100.0	35,628,230	100.0	33,067,404	100.0	32,890,715	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	18,153,270	50.5	17,807,132	50.0	17,356,084	52.5	17,423,574	53.0
人 件 費	6,592,159	18.3	6,688,349	18.8	6,710,636	20.3	6,920,999	21.0
扶 助 費	7,876,068	21.9	7,429,511	20.8	6,929,321	21.0	6,869,603	20.9
公 債 費	3,685,043	10.3	3,689,272	10.4	3,716,127	11.2	3,632,972	11.1
投資的経費	4,581,034	12.8	5,216,033	14.6	3,398,632	10.3	3,161,662	9.6
普通建設事業費	4,576,015	12.8	5,211,275	14.6	3,392,732	10.3	3,157,990	9.6
災害復旧事業費	5,019	0.0	4,758	0.0	5,900	0.0	3,672	0.0
一般行政費	8,485,971	23.6	8,106,238	22.8	7,542,053	22.8	7,592,611	23.1
物 件 費	6,254,735	17.4	6,132,967	17.2	5,823,272	17.6	5,862,322	17.8
維持補修費	192,005	0.5	188,901	0.6	186,373	0.6	182,708	0.6
補助費等	2,039,231	5.7	1,784,370	5.0	1,532,408	4.6	1,547,581	4.7
その他	4,709,505	13.1	4,498,827	12.6	4,770,635	14.4	4,712,868	14.3
投資・出資・貸付金	470,721	1.3	585,795	1.6	761,017	2.3	932,617	2.8
繰 出 金	3,825,280	10.6	3,661,379	10.3	3,613,524	10.9	3,773,707	11.5
積 立 金	413,504	1.2	251,653	0.7	396,094	1.2	6,544	0.0
合 計	35,929,780	100.0	35,628,230	100.0	33,067,404	100.0	32,890,715	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は50.5%で、平成26年度と比べ0.5ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 18.3%(0.5ポイントの減)、扶助費 21.9%(1.1ポイントの増)、

公債費 10.3%(0.1ポイントの減)

(4) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は12.8%で、前年度に比べて1.8ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の内容

・ ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業	821,487 千円
・ 三島駅北口線建設事業	178,841 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	144,000 千円
・ 光ヶ丘住宅改修事業	132,852 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	111,620 千円
・ 下土狩文教線建設事業	111,257 千円
・ 一般橋梁整備事業	99,900 千円
・ 谷田幸原線建設事業	73,402 千円
・ 西間門新谷線建設事業	65,300 千円
・ 史跡山中城跡再整備事業	19,273 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	17,500 千円
・ 経営体育成支援事業費補助金	17,488 千円
・ 南二日町住宅改修事業	12,846 千円
・ 住宅リフォーム事業費補助金	12,245 千円

(b) 単独事業費決算額の内容

・ 消防救急無線整備事業	316,461 千円
・ 一般市道整備事業	311,749 千円
・ 社会福祉施設設置費等補助金	121,605 千円
・ 市道維持修繕事業	108,988 千円
・ 文教テニスコート改修事業	91,032 千円
・ 周産期医療施設整備事業費補助金	80,805 千円
・ 小学校太陽光発電施設整備事業	65,848 千円
・ 中学校非構造部材耐震化事業	50,142 千円
・ 緑と水の杜整備事業	44,815 千円
・ 一般河川整備事業	40,141 千円
・ 企業立地事業費補助金	37,600 千円
・ 各中学校トイレ改修事業	36,115 千円
・ 各小学校トイレ改修事業	33,037 千円
・ 三島市療育支援室はったばた分室整備事業	31,887 千円
・ 急傾斜地崩壊防止事業	30,202 千円
・ 箱根の里少年自然の家改修事業	28,220 千円
・ 北中学校改築事業	24,120 千円
・ 耐震性貯水槽建設事業	22,157 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成 27 年度	平成 26 年度	伸 率
補 助 事 業 費		1,887,376	3,103,241	△ 39.2
う ち 用 地 取 得		460,327	761,722	△ 39.6
単 独 事 業 費		2,483,755	1,944,740	27.7
う ち 用 地 取 得		177,939	80,508	121.0
国 受 託 事 業 費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県 営 事 業 負 担 金		204,884	163,294	25.5
合 計		4,576,015	5,211,275	△ 12.2

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

平成27年度は81.4%で、平成26年度に比べて0.2ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 81.4\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,539,835	69.1	16,269,280	74.5	16,152,015	77.4	0.7
地方譲与税交付金	248,875	1.0	248,875	1.1	238,397	1.1	4.4
利子割交付金	36,633	0.1	36,633	0.2	39,925	0.2	△ 8.2
配当割交付金	102,565	0.4	102,565	0.5	134,566	0.7	△ 23.8
株式等譲渡所得割交付金	108,609	0.4	108,609	0.5	82,927	0.4	31.0
地方消費税交付金	2,167,578	8.5	2,167,578	9.9	1,296,654	6.2	67.2
ゴルフ場利用税交付金	46,798	0.2	46,798	0.2	48,315	0.2	△ 3.1
自動車取得税交付金	63,838	0.3	63,838	0.3	37,504	0.2	70.2
地方特例交付金	71,383	0.3	71,383	0.3	68,570	0.3	4.1
地方交付税	1,450,175	5.7	1,240,333	5.7	1,192,247	5.7	4.0
交通安全対策特別交付金	23,959	0.1	23,959	0.1	22,980	0.1	4.3
その他	3,539,610	13.9	1,468,595	6.7	1,568,966	7.5	△ 6.4
歳入合計	25,399,858	100.0	(A) 21,848,446	100.0	20,883,066	100.0	4.6

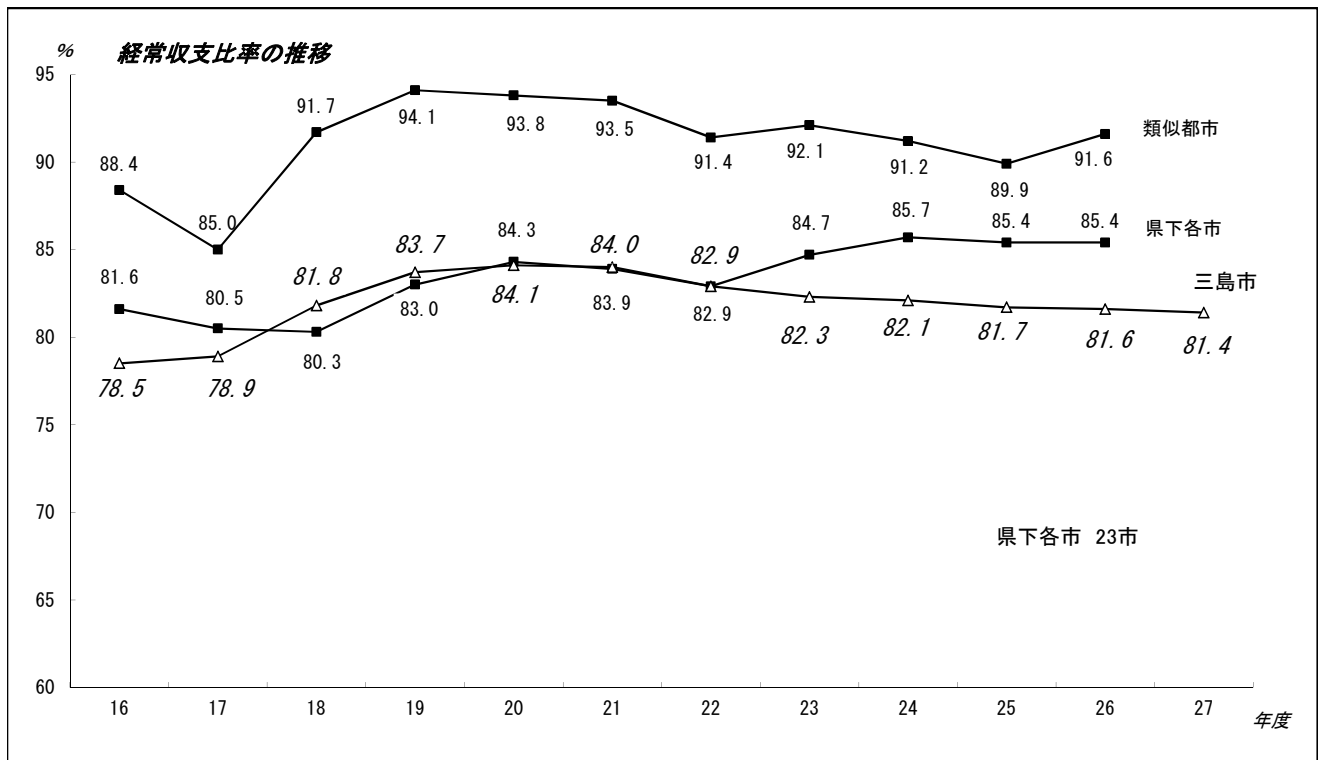
(注)平成27年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,351,500千円を含む

平成26年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,457,000千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,919,559	49.0	11,076,189	62.3	10,898,703	63.9	1.6
人件費	5,836,591	24.0	5,581,100	31.4	5,699,367	33.4	△ 2.1
扶助費	2,504,400	10.3	1,916,521	10.8	1,611,162	9.5	19.0
公債費	3,578,568	14.7	3,578,568	20.1	3,588,174	21.0	△ 0.3
一般行政費	7,395,495	30.4	3,915,872	22.0	3,607,697	21.2	8.5
物件費	5,491,120	22.6	2,976,664	16.8	2,797,686	16.4	6.4
維持補修費	185,618	0.7	185,618	1.0	183,603	1.1	1.1
補助費等	1,718,757	7.1	753,590	4.2	626,408	3.7	20.3
その他	5,000,203	20.6	2,784,834	15.7	2,543,533	14.9	9.5
歳出合計	24,315,257	100.0	(B) 17,776,895	100.0	17,049,933	100.0	4.3



(注) 減税補てん債（16～18年度）、臨時財政対策債（平成16～27年度）を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は5.1%で、平成26年度に比べて2.7ポイントの増加となった。

平成25年度 3.7% 平成26年度 2.4%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.1%で、平成26年度に比べて0.6ポイントの減少となった。

平成25年度 14.9% 平成26年度 14.7%

Ⅰ 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成27年度末の地方債現在高は390億8,200万2千円となり、平成26年度末に比べて、4億1,911万8千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成28年度以降の支出予定額は57億4,688万6千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、庁舎建設基金に3,097万円積み立てたが、緊急地震対策基金の廃止に伴う1億9,407万円の取崩しなどにより、26億1,676万4千円となり、平成26年度末に比べて1億9,856万4千円の減額となった。

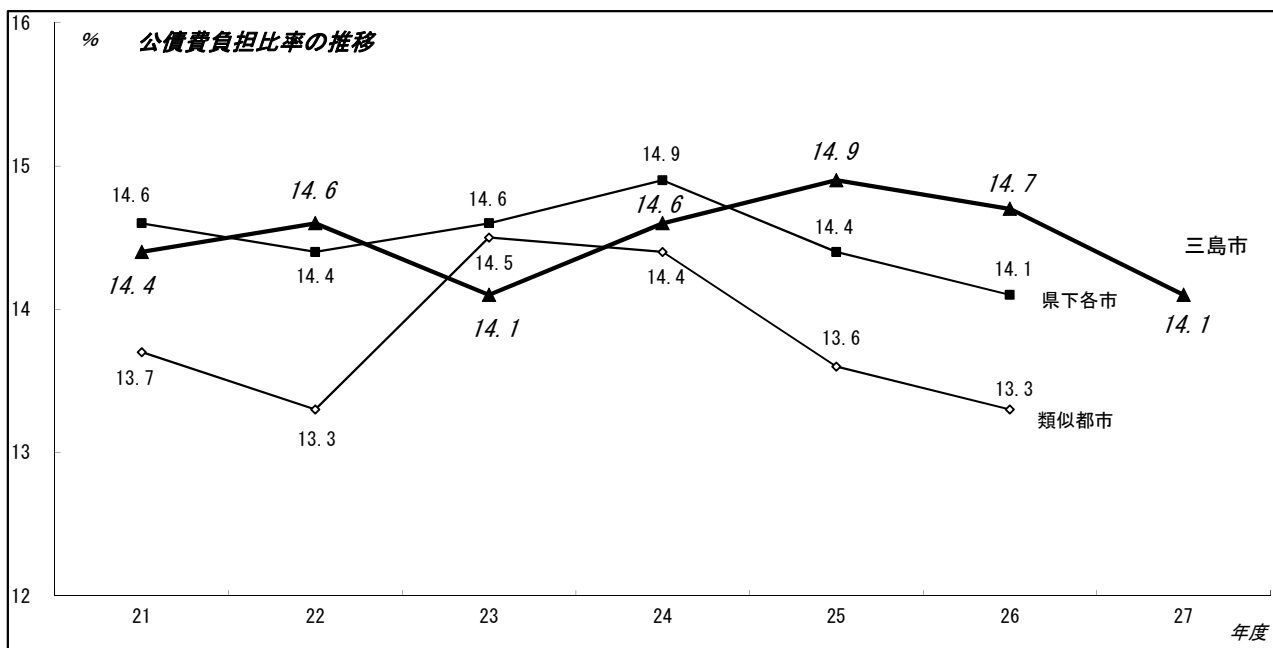
(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成28年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は422億1,212万4千円となり、平成26年度末に比べて11億9,322万円の減少となった。

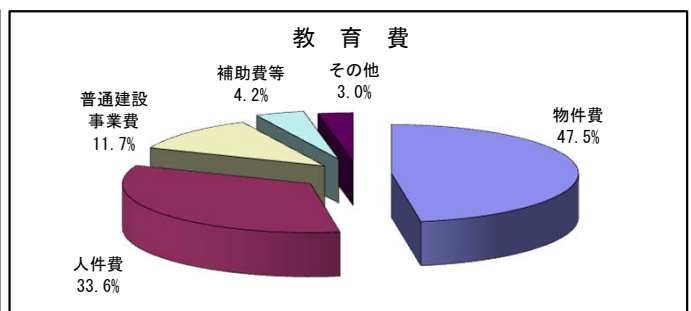
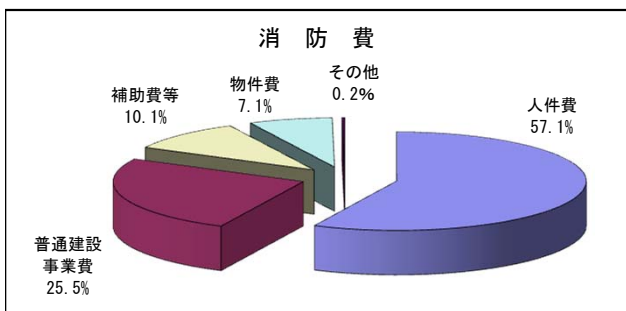
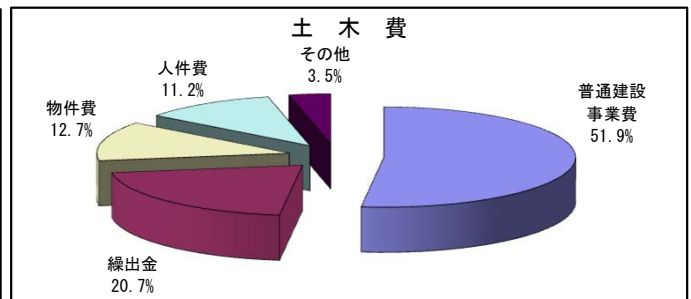
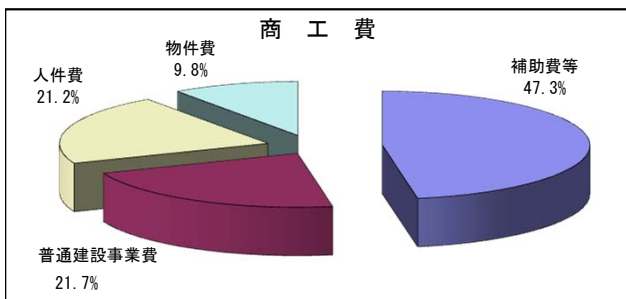
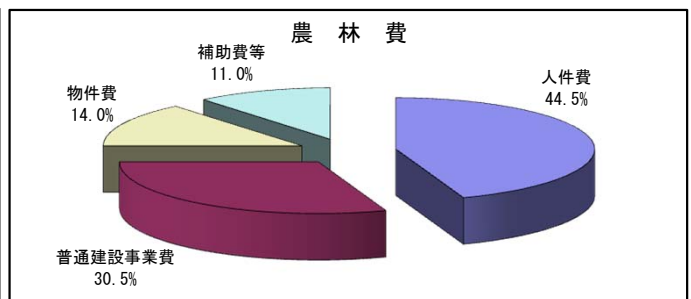
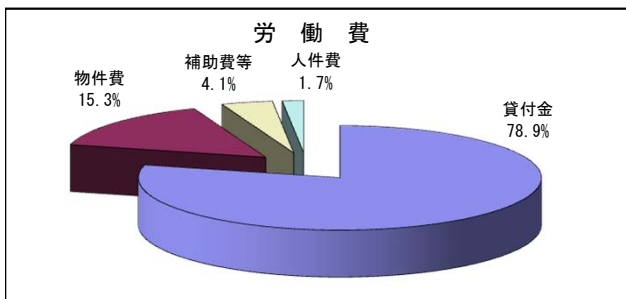
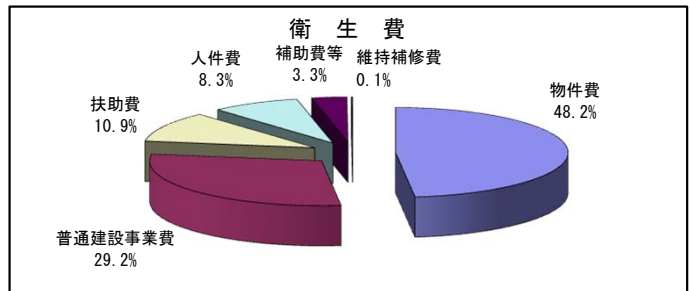
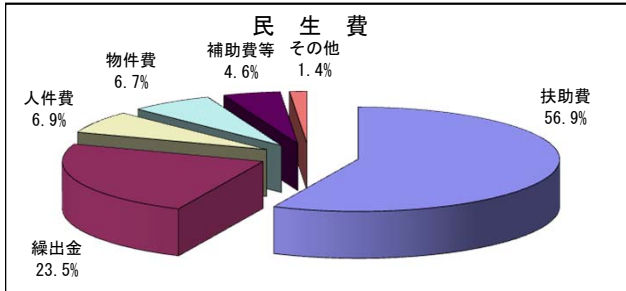
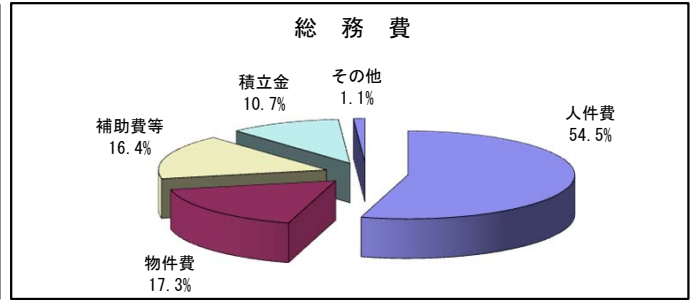
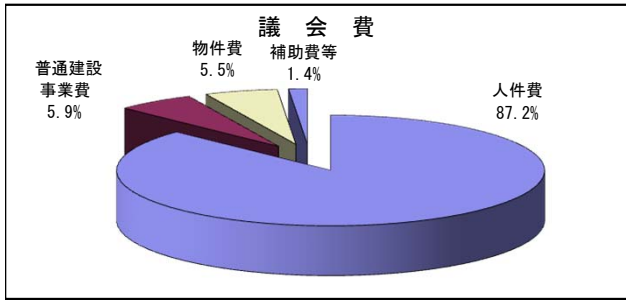
9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
実質収支比率	4.2	3.7	2.1	3.7	2.4	5.1	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	93.8	94.4	92.8	93.7	93.9	98.0	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	82.9	82.3	82.1	81.7	81.6	81.4	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	59.4	59.3	60.8	60.0	58.6	59.3	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	57.1	58.0	60.8	61.1	57.0	59.1	歳入総額に対する一般財源（1款から11款）の割合
義務的経費比率	49.5	49.8	53.0	52.5	50.0	50.5	歳入総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	69.7	72.7	76.1	75.3	72.7	74.1	歳入総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	13.6	12.9	9.6	10.3	14.6	12.8	歳入総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.6	14.1	14.6	14.9	14.7	14.1	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合



目的別の性質別構成比



新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。そして平成 26 年 5 月には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する「統一的な基準」が総務省より示され、全ての地方公共団体において平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、これらに基づいた財務書類等の整備が要請されました。これを受け、本市では、平成 28 年度決算からの「統一的な基準」による財務書類等の作成に向け、準備を進めています。

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、本市では「**総務省方式改訂モデル**」により作成しています。基準日は平成 28 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

そのため、平成 19 年度決算までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、平成 20 年度決算以降の総務省方式改訂モデルでは、主に下記のような相違点があります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価（未活用の公共資産の把握）
- ・ 減価償却の計算方法（目的区別の耐用年数の見直し）
- ・ 貸付金及び未収金の評価（債権に係る回収可能額の把握）

なお、平成 28 年度決算より、現在の「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に切り換えて、財務書類等を作成する予定です。

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

(1) 貸借対照表 別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 別紙 2

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 別紙 3

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 別紙 4

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表 4 表に基づく財務分析（普通会計財務書類）

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 : $\text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(純資産にはその他一般財源は含まない)

三島市の過去及び現世代負担比率は 85.9% となります。

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 : $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(地方債は公共資産形成に係るものの残高)

三島市の将来世代負担比率は 29.4% となります。

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率 : $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

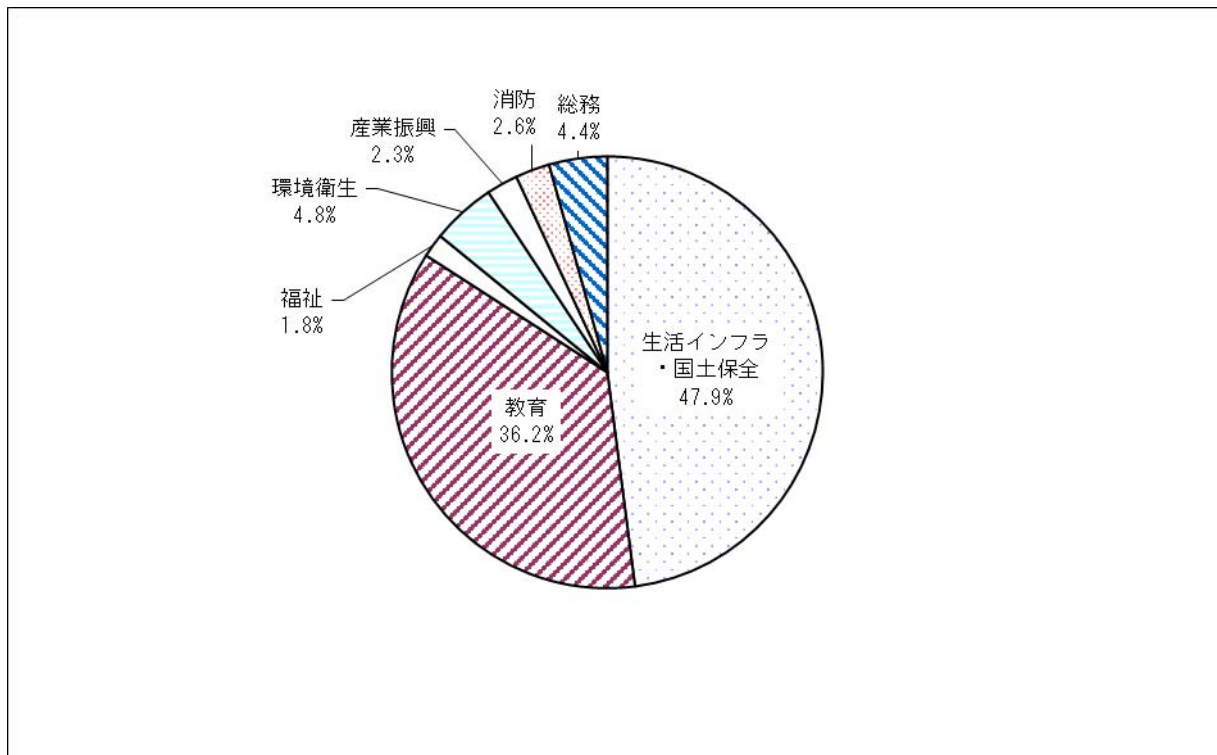
三島市の歳入額対資産比率は 3.71 となります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- 行政目的区分別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、環境衛生費が次いで高い比率を占めています。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

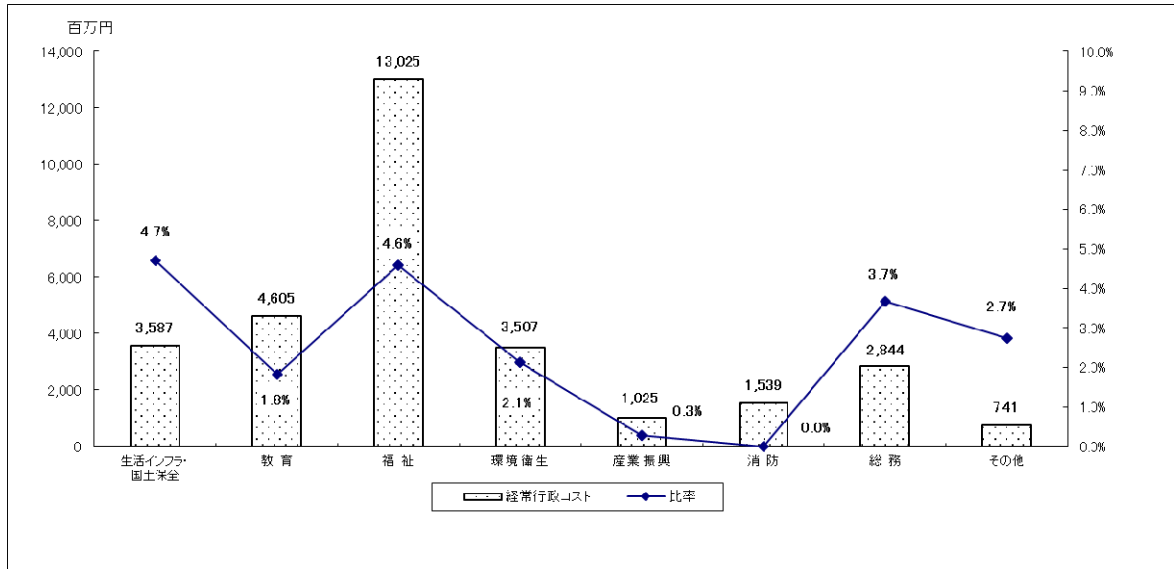
- 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
三島市の資産老朽化比率（全体）は50.6%となります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

- 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
三島市の受益者負担比率（全体）では4.7%となります。



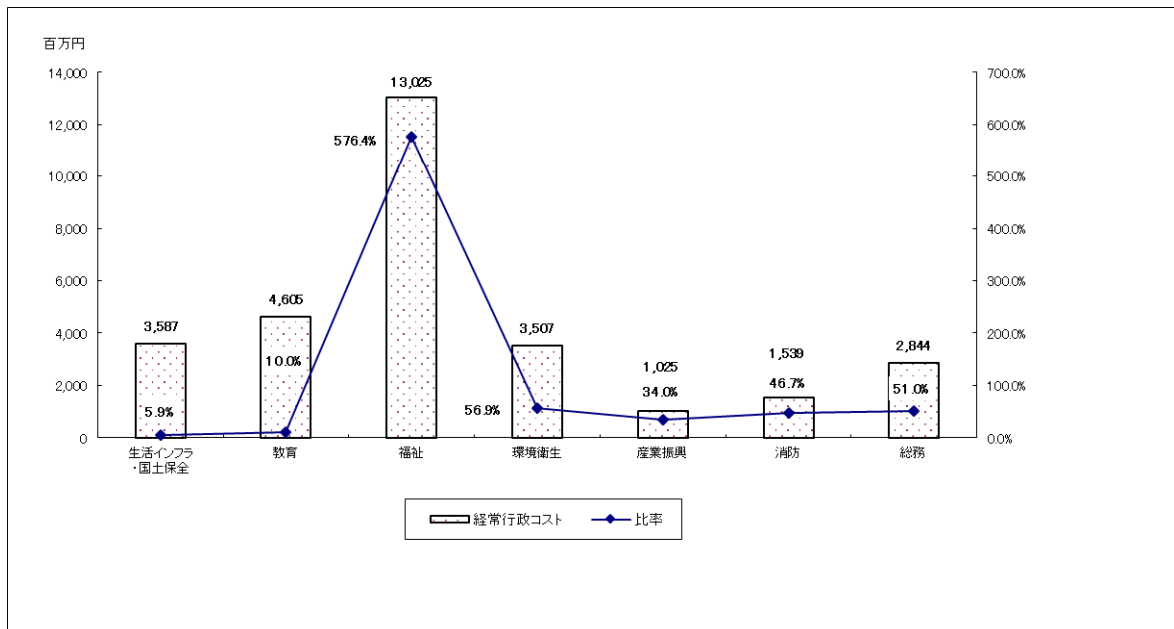
(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は下表のとおりであり、全体では 24.2% となります。



(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

- ・ 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100
三島市の行政コスト対税収等比率は 100.5% となります。

(8) 人口一人当たり財務諸表 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持てる数値となります。なお、市民一人あたり財務諸表は、平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 111,483 人に基づいて作成しています。

(住民基本台帳人口は、平成 24 年 7 月施行の「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により、外国人を含む人口となっています。)

- | | | | |
|----------------------|-------|----|---|
| ① 貸借対照表 (市民一人あたり) | | 別紙 | 5 |
| ② 行政コスト計算書 (市民一人あたり) | | 別紙 | 6 |
| ③ 純資産変動計算書 (市民一人あたり) | | 別紙 | 7 |
| ④ 資金収支計算書 (市民一人あたり) | | 別紙 | 8 |

(9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)
三島市の地方債の償還可能年数は 10.9 年となります。
※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(10) プライマリーバランス (基礎的財政収支)

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

【算出方法】

- ・ 歳入総額 (繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く) - 歳出総額 (市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く)
「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約 2 億 7 千 7 百万円のプラスとなります。
なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書 別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など 13 事業のコストを算出しました。

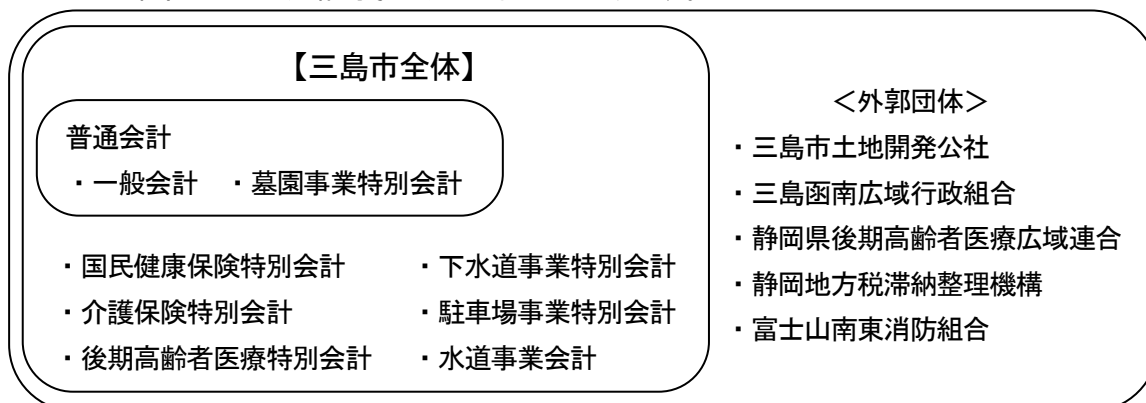
6 連結財務諸表 4 表

(1) 連結財務諸表

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する各種関係団体等を一つの行政サービスとみなして連結ベースで作成します。

(2) 連結対象

本市における連結対象は以下の図のとおりです。



(3) 連結財務諸表 4 表

普通会計財務諸表 4 表と同様に以下の 4 表となります。

- | | | | |
|--------------|-------|----|----|
| ① 連結貸借対照表 | | 別紙 | 10 |
| ② 連結行政コスト計算書 | | 別紙 | 11 |
| ③ 連結純資産変動計算書 | | 別紙 | 12 |
| ④ 連結資金収支計算書 | | 別紙 | 13 |

(4) 連結調整 (内部相殺消去)

連結財務書類は、連結対象となる個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすため、作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等による調整を行っています。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①生活インフラ・国土保全
②教育	②教育
③福祉	③福祉
④環境衛生	④環境衛生
⑤産業振興	⑤産業振興
⑥消防	⑥消防
⑦総務	⑦総務
有形固定資産合計	地方債合計
(2) 売却可能資産	(2) 長期未払金
公共資産合計	①物件の購入等
	②債務保証又は損失補償
	③その他
	長期未払金計
	(3) 退職手当引当金
	(4) 損失補償等引当金
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
②投資損失引当金	(3) 未払金
投資及び出資金計	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	流動負債合計
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	
投資等合計	
	負 債 合 計
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等
①財政調整基金	2 公共資産等整備一般財源等
②減債基金	3 その他一般財源等
③歳計現金	4 資産評価差額
現金預金計	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
流動資産合計	
	純 資 産 合 計
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,480,960 千円
	②教育	333,520 千円
	③福祉	1,431,659 千円
	④環境衛生	545,343 千円
	⑤産業振興	1,364,249 千円
	⑥消防	86,233 千円
	⑦総務	701,018 千円
	計	7,942,982 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,790,041 千円
	②地方債	1,748,309 千円
	③一般財源等	4,404,632 千円
	計	7,942,982 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,454,925 千円
	②債務保証又は損失補償	1,262,265 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,656,702 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,975,045千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,207,139 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,082,002 千円	39,082,002 千円	
債務負担行為支出予定額	4,371,963 千円	0 千円	4,371,963 千円
公営事業地方債負担見込額	9,452,218 千円		9,452,218 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,300,956 千円	5,300,956 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	54,472,903 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,996,387 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,501,471 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,975,045 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,734,236 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は42,127,015千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は87,672,304千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	5,527,661	17.9%	511,753	1,154,360	837,235	339,368
	(2)退職手当引当金繰入等	289,792	1.0%	23,759	59,645	48,396	19,740
	(3)賞与引当金繰入額	380,378	1.2%	28,082	81,188	58,843	23,903
	小 計	6,197,831	20.1%	563,594	1,295,193	944,474	383,011
物にかか るコスト	(1)物件費	6,254,735	20.3%	481,836	1,830,622	866,880	2,089,278
	(2)維持補修費	192,005	0.6%	117,852	47,000	6,364	1,634
	(3)減価償却費	3,504,222	11.3%	1,432,553	1,219,821	94,707	321,199
	小 計	9,950,962	32.2%	2,032,241	3,097,443	967,951	2,412,111
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,876,068	25.5%		45,861	7,357,274	472,933
	(2)補助金等	2,026,723	6.6%	16,746	160,636	597,982	141,518
	(3)他会計等への支出額	3,834,219	12.4%	785,679	0	3,036,032	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	548,050	1.8%	188,666	5,710	121,605	97,536
	小 計	14,285,060	46.3%	991,091	212,207	11,112,893	711,987
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	439,562	1.4%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 782	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	438,780	1.4%	0	0	0	0
経常行政コスト a	30,872,633		3,586,926	4,604,843	13,025,318	3,507,109	
(構 成 比 率)			11.6%	14.9%	42.2%	11.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	780,200		166,509	78,951	181,998	74,235
2 分担金・負担金・寄附金 c	672,481		2,025	5,140	416,190	100
経常収益 合計 (b+c) d	1,452,681		168,534	84,091	598,188	74,335
d/a	4.7%		4.7%	1.8%	4.6%	2.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	29,419,952		3,418,392	4,520,752	12,427,130	3,432,774

別紙 2

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
248,452	932,020	1,245,562	258,911			0
13,969	53,288	67,718	3,277			0
17,453	65,446	87,288	18,175			0
279,874	1,050,754	1,400,568	280,363			0
183,040	122,314	663,270	17,451			44
0	3,278	15,877	0			
139,221	172,780	123,941				
322,261	298,372	803,088	17,451			44
312,226	161,520	631,707	4,388			0
0	12,508	0				0
110,510	15,770	8,253				0
422,736	189,798	639,960	4,388			0
				439,562		
					△ 782	
0						0
0	0	0	0	439,562	△ 782	0
1,024,871	1,538,924	2,843,616	302,202	439,562	△ 782	44
3.3%	5.0%	9.2%	1.0%	1.4%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
49	565	104,729	0	20,289		0	152,875
2,798	0	0	0	0		0	246,228
2,847	565	104,729	0	20,289		0	399,103
0.3%	0.0%	3.7%	0.0%	4.6%		0.0%	

1,022,024	1,538,359	2,738,887	302,202	419,273	△ 782	44	△ 399,103
-----------	-----------	-----------	---------	---------	-------	----	-----------

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	89,340,626	20,065,050	89,637,687	△ 20,972,456	610,345
純経常行政コスト	△ 29,419,952			△ 29,419,952	
一般財源					
地方税	17,416,634			17,416,634	
地方交付税	1,450,175			1,450,175	
その他行政コスト充当財源	3,753,703			3,753,703	
補助金等受入	7,092,709	446,395		6,646,314	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,019			△ 5,019	
公共資産除売却損益	54,896			54,896	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,548,021	△ 1,548,021	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			300,209	△ 300,209	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 855,153	855,153	0
減価償却による財源増		△ 579,362	△ 2,719,523	3,298,885	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,854,523	△ 1,854,523	
資産評価替えによる変動額	△ 48,696				△ 48,696
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	89,635,076	19,932,083	89,765,764	△ 20,624,420	561,649

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,705,225
物件費	6,254,735
社会保障給付	7,876,068
補助金等	2,026,723
支払利息	439,562
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,058,515
その他支出	197,024
支出合計	26,557,852
地方税	17,539,835
地方交付税	1,450,175
国県補助金等	6,444,382
使用料・手数料	650,080
分担金・負担金・寄附金	678,127
諸収入	417,401
地方債発行額	1,351,500
基金取崩額	645,531
その他収入	2,949,760
収入合計	32,126,791
経常的収支額	5,568,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,914,899
公共資産整備補助金等支出	548,050
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,802
支出合計	4,514,751
国県補助金等	648,327
地方債発行額	2,313,100
基金取崩額	61,375
その他収入	409,125
収入合計	3,431,927
公共資産整備収支額	△ 1,082,824

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	470,721
基金積立額	413,504
定額運用基金への繰出支出	3,569
他会計等への公債費充当財源繰出支出	723,902
地方債償還額	3,245,481
支出合計	4,857,177
国県補助金等	0
貸付金回収額	476,993
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	54,896
その他収入	95,259
収入合計	627,148
投資・財務的収支額	△ 4,230,029

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	256,086
期首歳計現金残高	828,515
期末歳計現金残高	1,084,601

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は325千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,185,866	千円
地方債発行額	△	3,664,600
財政調整基金等取崩額	△	378,000
支出総額	△	35,929,780
地方債元利償還額		3,684,718
財政調整基金等積立額		379,161
基礎的財政収支		<u>277,365</u> 千円

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方																																																																																																																
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">549,793</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">414,721</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">20,272</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">55,269</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">27,063</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">29,554</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">50,012</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,683</td></tr> <tr><td>(2) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,068</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">11,233</td></tr> <tr><td>②投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資及び出資金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,233</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td></td></tr> <tr><td>①退職手当目的基金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>②その他特定目的基金</td><td style="text-align: right;">11,224</td></tr> <tr><td>③土地開発基金</td><td style="text-align: right;">3,431</td></tr> <tr><td>④その他定額運用基金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>⑤退職手当組合積立金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>基金等計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,095</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">6,340</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△ 2,510</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,869</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①財政調整基金</td><td style="text-align: right;">12,281</td></tr> <tr><td>②減債基金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③歳計現金</td><td style="text-align: right;">9,729</td></tr> <tr><td>現金預金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,010</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td></td></tr> <tr><td>①地方税</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>②その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>③回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△ 134</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,614</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,551</p>	①生活インフラ・国土保全	549,793	②教育	414,721	③福祉	20,272	④環境衛生	55,269	⑤産業振興	27,063	⑥消防	29,554	⑦総務	50,012	有形固定資産合計	1,146,683	(2) 売却可能資産	4,385	公共資産合計	1,151,068	①投資及び出資金	11,233	②投資損失引当金	0	投資及び出資金計	11,233	(2) 貸付金	1,711	(3) 基金等		①退職手当目的基金	197	②その他特定目的基金	11,224	③土地開発基金	3,431	④その他定額運用基金	243	⑤退職手当組合積立金	0	基金等計	15,095	(4) 長期延滞債権	6,340	(5) 回収不能見込額	△ 2,510	投資等合計	31,869	①財政調整基金	12,281	②減債基金	0	③歳計現金	9,729	現金預金計	22,010	(2) 未収金		①地方税	612	②その他	126	③回収不能見込額	△ 134	未収金計	604	流動資産合計	22,614	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">78,062</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">49,177</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">12,301</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">17,449</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">5,760</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">150,529</td></tr> <tr><td>地方債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,391</td></tr> <tr><td>(2) 長期未払金</td><td></td></tr> <tr><td>①物件の購入等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>②債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期未払金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>(3) 退職手当引当金</td><td style="text-align: right;">43,172</td></tr> <tr><td>(4) 損失補償等引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,563</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 翌年度償還予定地方債</td><td style="text-align: right;">29,174</td></tr> <tr><td>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 未払金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) 翌年度支払予定退職手当</td><td style="text-align: right;">4,378</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,412</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,963</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,526</p>	①生活インフラ・国土保全	78,062	②教育	49,177	③福祉	12,301	④環境衛生	17,449	⑤産業振興	5,760	⑥消防	8,114	⑦総務	150,529	地方債合計	321,391	(2) 長期未払金		①物件の購入等	0	②債務保証又は損失補償	0	③その他	0	長期未払金計	0	(3) 退職手当引当金	43,172	(4) 損失補償等引当金	0	固定負債合計	364,563	(1) 翌年度償還予定地方債	29,174	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	(3) 未払金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,378	(5) 賞与引当金	3,412	流動負債合計	36,963
①生活インフラ・国土保全	549,793																																																																																																																
②教育	414,721																																																																																																																
③福祉	20,272																																																																																																																
④環境衛生	55,269																																																																																																																
⑤産業振興	27,063																																																																																																																
⑥消防	29,554																																																																																																																
⑦総務	50,012																																																																																																																
有形固定資産合計	1,146,683																																																																																																																
(2) 売却可能資産	4,385																																																																																																																
公共資産合計	1,151,068																																																																																																																
①投資及び出資金	11,233																																																																																																																
②投資損失引当金	0																																																																																																																
投資及び出資金計	11,233																																																																																																																
(2) 貸付金	1,711																																																																																																																
(3) 基金等																																																																																																																	
①退職手当目的基金	197																																																																																																																
②その他特定目的基金	11,224																																																																																																																
③土地開発基金	3,431																																																																																																																
④その他定額運用基金	243																																																																																																																
⑤退職手当組合積立金	0																																																																																																																
基金等計	15,095																																																																																																																
(4) 長期延滞債権	6,340																																																																																																																
(5) 回収不能見込額	△ 2,510																																																																																																																
投資等合計	31,869																																																																																																																
①財政調整基金	12,281																																																																																																																
②減債基金	0																																																																																																																
③歳計現金	9,729																																																																																																																
現金預金計	22,010																																																																																																																
(2) 未収金																																																																																																																	
①地方税	612																																																																																																																
②その他	126																																																																																																																
③回収不能見込額	△ 134																																																																																																																
未収金計	604																																																																																																																
流動資産合計	22,614																																																																																																																
①生活インフラ・国土保全	78,062																																																																																																																
②教育	49,177																																																																																																																
③福祉	12,301																																																																																																																
④環境衛生	17,449																																																																																																																
⑤産業振興	5,760																																																																																																																
⑥消防	8,114																																																																																																																
⑦総務	150,529																																																																																																																
地方債合計	321,391																																																																																																																
(2) 長期未払金																																																																																																																	
①物件の購入等	0																																																																																																																
②債務保証又は損失補償	0																																																																																																																
③その他	0																																																																																																																
長期未払金計	0																																																																																																																
(3) 退職手当引当金	43,172																																																																																																																
(4) 損失補償等引当金	0																																																																																																																
固定負債合計	364,563																																																																																																																
(1) 翌年度償還予定地方債	29,174																																																																																																																
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0																																																																																																																
(3) 未払金	0																																																																																																																
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,378																																																																																																																
(5) 賞与引当金	3,412																																																																																																																
流動負債合計	36,963																																																																																																																
	<p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等</p>	178,790																																																																																																															
2 公共資産等整備一般財源等	805,197																																																																																																																
3 その他一般財源等	△ 185,001																																																																																																																
4 資産評価差額	5,038																																																																																																																
純 資 産 合 計	804,025																																																																																																																
	<p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,551</p>																																																																																																																

貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	31,224 円
	②教育	2,992 円
	③福祉	12,842 円
	④環境衛生	4,892 円
	⑤産業振興	12,237 円
	⑥消防	774 円
	⑦総務	6,288 円
	計	71,248 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	16,057 円
	②地方債	15,682 円
	③一般財源等	39,509 円
	計	71,248 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	39,961 円
	②債務保証又は損失補償	11,322 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	14,861 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち268,875円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	522,117 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	350,565 円	350,565 円	
債務負担行為支出予定額	39,216 円	0 円	39,216 円
公営事業地方債負担見込額	84,786 円		84,786 円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 円		0 円
退職手当負担見込額	47,549 円	47,549 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	488,621 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	26,878 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	192,868 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	268,875 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	33,496 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は377,878円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は786,419円です。

※6 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	49,583	17.9%	4,590	10,355	7,510	3,044
	(2)退職手当引当金繰入等	2,599	1.0%	213	535	434	177
	(3)賞与引当金繰入額	3,412	1.2%	252	728	528	214
	小 計	55,594	20.1%	5,055	11,618	8,472	3,436
物にかか るコスト	(1)物件費	56,105	20.3%	4,322	16,421	7,776	18,741
	(2)維持補修費	1,722	0.6%	1,057	422	57	15
	(3)減価償却費	31,433	11.3%	12,850	10,942	850	2,881
	小 計	89,260	32.2%	18,229	27,784	8,682	21,637
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	70,648	25.5%		411	65,995	4,242
	(2)補助金等	18,180	6.6%	150	1,441	5,364	1,269
	(3)他会計等への支出額	34,393	12.4%	7,048	0	27,233	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,916	1.8%	1,692	51	1,091	875
	小 計	128,137	46.3%	8,890	1,903	99,682	6,387
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	3,943	1.4%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 7	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	3,936	1.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	276,927		32,175	41,305	116,837	31,459	
(構 成 比 率)			11.6%	14.9%	42.2%	11.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,998		1,494	708	1,633	666
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,032		18	46	3,733	1
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	13,031		1,512	754	5,366	667
d/a	4.71%		4.7%	1.8%	4.6%	2.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	263,896		30,663	40,551	111,471	30,792

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

別紙 6

(単位：円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
2,229	8,360	11,173	2,322			0
125	478	607	29			0
157	587	783	163			0
2,510	9,425	12,563	2,515			0
1,642	1,097	5,950	157			0
0	29	142	0			0
1,249	1,550	1,112				0
2,891	2,676	7,204	157			0
2,801	1,449	5,666	39			0
0	112	0				0
991	141	74				0
3,792	1,702	5,740	39			0
				3,943		
					△ 7	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	3,943	△ 7	0
9,193	13,804	25,507	2,711	3,943	△ 7	0
3.3%	5.0%	9.2%	1.0%	1.4%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
0	5	939	0	182		0	1,371
25	0	0	0	0		0	2,209
25	5	939	0	182		0	3,580
0.3%	0.0%	3.7%	0.0%	4.6%		0.0%	
9,168	13,799	24,568	2,711	3,761	△ 7	0	△ 3,580

純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

別紙 7

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	801,383	179,983	804,048	△ 188,122	5,475
純経常行政コスト	△ 263,896			△ 263,896	
一般財源					
地方税	156,227			156,227	
地方交付税	13,008			13,008	
その他行政コスト充当財源	33,671			33,671	
補助金等受入	63,621	4,004		59,617	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45			△ 45	
公共資産除売却損益	492			492	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,886	△ 13,886	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,693	△ 2,693	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,671	7,671	
減価償却による財源増		△ 5,197	△ 24,394	29,591	
地方債償還等に伴う財源振替			16,635	△ 16,635	
資産評価替えによる変動額	△ 437				△ 437
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	804,025	178,790	805,197	△ 185,001	5,038

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	60,146
物件費	56,105
社会保障給付	70,648
補助金等	18,180
支払利息	3,943
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	27,435
その他支出	1,767
支 出 合 計	238,223
地方税	157,332
地方交付税	13,008
国県補助金等	57,806
使用料・手数料	5,831
分担金・負担金・寄附金	6,083
諸収入	3,744
地方債発行額	12,123
基金取崩額	5,790
その他収入	26,459
収 入 合 計	288,177
経 常 的 収 支 額	49,953

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	35,117
公共資産整備補助金等支出	4,916
他会計等への建設費充当財源繰出支出	465
支 出 合 計	40,497
国県補助金等	5,815
地方債発行額	20,748
基金取崩額	551
その他収入	3,670
収 入 合 計	30,784
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,713

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,222
基金積立額	3,709
定額運用基金への繰出支出	32
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,493
地方債償還額	29,112
支 出 合 計	43,569
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,279
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	492
その他収入	854
収 入 合 計	5,626
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 37,943

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,297
期首歳計現金残高	7,432
期末歳計現金残高	9,729

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		324,586 円
地方債発行額	△	32,871
財政調整基金等取崩額	△	3,391
支出総額	△	322,289
地方債元利償還額		33,052
財政調整基金等積立額		3,401
基礎的財政収支		2,488 円

※2 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	279,675	279,624
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,984	8,389
	(3) 賞与引当金繰入額	19,577	17,057
	小計	313,236	305,070
物にかかるコスト	(1) 物件費	136,831	98,794
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	136,831	98,794
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	5,113	5,647
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	5,113	5,647
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		455,180	409,511

税の賦課及び徴収に要する経費。
 内訳は、人件費2億7,967万5千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費1億3,683万1千円などとなっている。
 収入は、県民税徴収委託金などによる国庫(県)支出金2億1,901万3千円のほか、所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は47.8%となっている。

経常行政コスト 4億5,518万円
 (市民1人当たり 4,083円)
 所要一般財源 2億1,773万2千円
 (市民1人当たり 1,953円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 260円
 市税1万円当たり徴収に係る一般財源 124円
 (平成27年度市税総額 175億3,984万円)

1	使用料・手数料等 b	18,435	14,161
2	国庫(県)支出金 c	219,013	182,971
3	特定財源(b+c) d	237,448	197,132
差引一般財源(a-d) e		217,732	212,379
e/a		47.8	51.9

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	119,345	112,068
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,967	3,362
	(3) 賞与引当金繰入額	8,354	6,836
	小計	133,666	122,266
物にかかるコスト	(1) 物件費	36,192	32,455
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	36,192	32,455
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	31,268	177
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	31,268	177
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		201,126	154,898

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。
 内訳は、人件費1億1,934万5千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費3,619万2千円などとなっている。
 収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,493万1千円などの特定財源により、差引一般財源は57.3%となっている。

経常行政コスト 2億 112万6千円
 (市民1人当たり 1,804円)
 所要一般財源 1億1,520万5千円
 (市民1人当たり 1,033円)

証明1件当たりのコスト 1,418円
 証明1件当たりの一般財源 812円
 (平成27年度証明等交付件数 141,836件)

1	使用料・手数料等 b	44,931	45,421
2	国庫(県)支出金 c	40,990	13,886
3	特定財源(b+c) d	85,921	59,307
差引一般財源(a-d) e		115,205	95,591
e/a		57.3	61.7

(3) 保育所

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	332,502	339,012
	(2) 退職手当引当金繰入等	19,285	10,509
	(3) 賞与引当金繰入額	23,275	20,680
	小計	375,062	370,201
物にかかるコスト	(1) 物件費	272,692	252,861
	(2) 維持補修費	4,478	3,949
	(3) 減価償却費	39,189	39,744
	小計	316,359	296,554
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	1,483,366	1,112,769
	(2) 補助金等	242,818	324,373
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	1,726,184	1,437,142	
その他のコスト	(1) 支払利息	10,405	11,839
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	10,405	11,839
経常行政コスト a		2,428,010	2,115,736

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。
内訳は、民間保育所運営費などからなる社会保障給付費14億8,336万6千円が最も多く、次いで人件費3億3,250万2千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託金などからなる使用料・手数料等5億7,679万2千円などの特定財源により、差引一般財源は47.2%となっている。

経常行政コスト 24億2,801万円
(市民1人当たり 21,779円)
所要一般財源 11億4,542万5千円
(市民1人当たり 10,274円)

措置児童1人当たりのコスト 1,242,584円
措置児童1人当たりの一般財源 586,195円
(平成27年度措置児童数 1,954人)

1	使用料・手数料等 b	576,792	532,926
2	国庫(県)支出金 c	705,793	577,874
3	特定財源(b+c) d	1,282,585	1,110,800
差引一般財源(a-d) e		1,145,425	1,004,936
e/a		47.2	47.5

(4) 健康診査

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	50,957	51,424
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,955	1,594
	(3) 賞与引当金繰入額	3,567	3,137
	小計	57,479	56,155
物にかかるコスト	(1) 物件費	418,118	399,304
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	418,118	399,304
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	884	983
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	884	983	
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		476,481	456,442

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費4億1,811万8千円が最も多く、次いで人件費5,095万7千円となっている。

収入は、健康増進事業費補助金等による国庫(県)支出金892万7千円などの特定財源により、差引一般財源は98.1%となっている。

経常行政コスト 4億7,648万1千円
(市民1人当たり 4,274円)
所要一般財源 4億6,731万9千円
(市民1人当たり 4,192円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,658円
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,491円
(平成27年度各検診の受診者数 55,035人)

1	使用料・手数料等 b	235	217
2	国庫(県)支出金 c	8,927	11,039
3	特定財源(b+c) d	9,162	11,256
差引一般財源(a-d) e		467,319	445,186
e/a		98.1	97.5

(5) 清掃費

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	112,331	118,422
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,515	3,671
	(3) 賞与引当金繰入額	7,863	7,224
	小計	126,709	129,317
物にかかるコスト	(1) 物件費	892,237	835,213
	(2) 維持補修費	78	93
	(3) 減価償却費	253,013	238,041
	小計	1,145,328	1,073,347
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	5,682	7,193
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	5,682	7,193	
その他のコスト	(1) 支払利息	4,102	482
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	4,102	482
経常行政コスト a		1,281,821	1,210,339

1	使用料・手数料等 b	96,086	101,633
2	国庫(県)支出金 c	219	221
3	特定財源(b+c) d	96,305	101,854
差引一般財源(a-d) e		1,185,516	1,108,485
e/a		92.5	91.6

(6) 小学校

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	11,818	11,864
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	11,818	11,864
物にかかるコスト	(1) 物件費	374,749	335,783
	(2) 維持補修費	21,462	19,933
	(3) 減価償却費	397,749	393,343
	小計	793,960	749,059
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	21,481	21,758
	(2) 補助金等	12,327	11,057
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,782	3,888
小計	37,590	36,703	
その他のコスト	(1) 支払利息	53,090	57,577
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	53,090	57,577
経常行政コスト a		896,458	855,203

1	使用料・手数料等 b	2,654	6,366
2	国庫(県)支出金 c	2,022	1,303
3	特定財源(b+c) d	4,676	7,669
差引一般財源(a-d) e		891,782	847,534
e/a		99.5	99.1

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費8億9,223万7千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億5,301万3千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等9,608万6千円などの特定財源により、差引一般財源は92.5%となっている。

経常行政コスト 12億8,182万1千円
(市民1人当たり 11,498円)
所要一般財源 11億8,551万6千円
(市民1人当たり 10,634円)

1世帯当たりのコスト 26,516円
1世帯当たりの一般財源 24,524円
(平成28年3月31日現在 世帯数 48,342世帯)

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億9,774万9千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億7,474万9千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等265万4千円などの特定財源により、差引一般財源は99.5%となっている。

経常行政コスト 8億9,645万8千円
(市民1人当たり 8,041円)
所要一般財源 8億9,178万2千円
(市民1人当たり 7,999円)

児童1人当たりのコスト 152,226円
児童1人当たりの一般財源 151,432円
(平成27年5月1日現在 児童数 5,889人)

(7) 中学校

(単位 千円)

		平成 27 年度	平成 26 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	5,091	5,103
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小 計	5,091	5,103
物にか かるコ スト	(1) 物件費	173,626	184,903
	(2) 維持補修費	10,157	10,357
	(3) 減価償却費	264,089	261,847
	小 計	447,872	457,107
移 転 出 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	24,380	25,757
	(2) 補助金等	12,643	13,250
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,928	2,008
小 計	38,951	41,015	
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	13,161	20,241
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	13,161	20,241
経常行政コスト a		505,075	523,466

1	使用料・手数料等 b	2,321	1,323
2	国庫(県)支出金 c	1,446	2,067
3	特定財源(b+c) d	3,767	3,390
差引一般財源(a-d) e		501,308	520,076
e/a		99.3	99.4

(8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成 27 年度	平成 26 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	283,589	295,663
	(2) 退職手当引当金繰入等	14,747	8,279
	(3) 賞与引当金繰入額	19,851	18,035
	小 計	318,187	321,977
物にか かるコ スト	(1) 物件費	141,327	146,035
	(2) 維持補修費	2,947	4,085
	(3) 減価償却費	42,806	42,769
	小 計	187,080	192,889
移 転 出 な コ ス ト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	61,777	75,856
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
小 計	61,777	75,856	
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	8,153	8,777
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	8,153	8,777
経常行政コスト a		575,197	599,499

1	使用料・手数料等 b	59,587	74,559
2	国庫(県)支出金 c	16,776	17,715
3	特定財源(b+c) d	76,363	92,274
差引一般財源(a-d) e		498,834	507,225
e/a		86.7	84.6

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億6,408万9千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億7,362万6千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等232万1千円などの特定財源により、差引一般財源は99.3%となっている。

経常行政コスト 5億 507万5千円
(市民1人当たり 4,531円)

所要一般財源 5億 130万8千円
(市民1人当たり 4,497円)

生徒1人当たりのコスト 167,743円

生徒1人当たりの一般財源 166,492円

(平成27年5月1日現在 生徒数 3,011人)

公立幼稚園11園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費2億8,358万9千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億4,132万7千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等5,958万7千円などの特定財源により、差引一般財源は86.7%となっている。

経常行政コスト 5億7,519万7千円
(市民1人当たり 5,160円)

所要一般財源 4億9,883万4千円
(市民1人当たり 4,475円)

公立園児1人当たりのコスト 540,027円

公立園児1人当たりの一般財源 459,898円

(平成27年5月1日現在 公立園児数 953人)

※ただし、補助金等から6,055万1千円を除く

(9) 公民館

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	40,872	45,031
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,125	1,261
	(3) 賞与引当金繰入額	2,861	2,747
	小計	45,858	49,039
物にかかるコスト	(1) 物件費	74,250	75,681
	(2) 維持補修費	406	405
	(3) 減価償却費	25,491	25,491
	小計	100,147	101,577
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	4,160	4,250
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	4,160	4,250	
その他のコスト	(1) 支払利息	2,307	2,846
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	2,307	2,846
経常行政コスト a		152,472	157,712

1	使用料・手数料等 b	144	183
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	144	183
差引一般財源(a-d) e		152,328	157,529
e/a		99.9	99.9

(10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	26,491	23,283
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,378	652
	(3) 賞与引当金繰入額	1,854	1,420
	小計	29,723	25,355
物にかかるコスト	(1) 物件費	25,629	26,024
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	9,221	8,621
	小計	34,850	34,645
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	681	608
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	681	608	
その他のコスト	(1) 支払利息	54	59
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	54	59
経常行政コスト a		65,308	60,667

1	使用料・手数料等 b	3,294	3,355
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	3,294	3,355
差引一般財源(a-d) e		62,014	57,312
e/a		95.0	94.5

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費7,425万円が最も多く、次いで人件費4,087万2千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用などに係る使用料・手数料等14万4千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億5,247万2千円
(市民1人当たり 1,368円)
所要一般財源 1億5,232万8千円
(市民1人当たり 1,366円)

利用者1人当たりのコスト 1,105円
利用者1人当たりの一般財源 1,104円
(平成27年度利用者数 137,938人)

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費2,649万1千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,562万9千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用などに係る使用料・手数料等329万4千円の特定財源により、差引一般財源は95.0%となっている。

経常行政コスト 6,530万8千円
(市民1人当たり 586円)
所要一般財源 6,201万4千円
(市民1人当たり 556円)

利用者1人当たりのコスト 2,875円
利用者1人当たりの一般財源 2,730円
(平成27年度利用者数 22,716人)

(11) 図書館

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	122,815	118,395
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,386	3,315
	(3) 賞与引当金繰入額	8,597	7,222
	小計	137,798	128,932
物にかかるコスト	(1) 物件費	86,114	86,515
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	86,114	86,515
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	525	757
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	525	757
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		224,437	216,204

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億2,281万5千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,611万4千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用などに係る使用料・手数料22万7千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 2億2,443万7千円
(市民1人当たり 2,013円)
所要一般財源 2億2,421万円
(市民1人当たり 2,011円)

利用者1人当たりのコスト 496円
利用者1人当たりの一般財源 495円
(平成27年度図書館利用者数 452,564人)

1	使用料・手数料等 b	227	1,393
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	227	1,393
差引一般財源(a-d) e		224,210	214,811
e/a		99.9	99.4

(12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	52	0
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	52	0
物にかかるコスト	(1) 物件費	151,163	151,082
	(2) 維持補修費	1,373	3,344
	(3) 減価償却費	57,365	57,261
	小計	209,901	211,687
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	139	136
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	139	136
その他のコスト	(1) 支払利息	1,176	564
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	1,176	564
経常行政コスト a		211,268	212,387

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,116万3千円が最も多く、次いで施設の減価償却費5,736万5千円などとなっている。

収入は、寄附金による1万円の特定財源があるが差引一般財源は100.0%となっている。

経常行政コスト 2億1,126万8千円
(市民1人当たり 1,895円)
所要一般財源 2億1,125万8千円
(市民1人当たり 1,895円)

利用者1人当たりのコスト 972円
利用者1人当たりの一般財源 972円
(平成27年度利用者数 217,412人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1	使用料・手数料等 b	10	86
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	10	86
差引一般財源(a-d) e		211,258	212,301
e/a		100.0	100.0

(13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成27年度	平成26年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	8,793	9,579
	(2) 退職手当引当金繰入等	457	268
	(3) 賞与引当金繰入額	615	584
	小計	9,865	10,431
物にかかるコスト	(1) 物件費	97,681	104,971
	(2) 維持補修費		98
	(3) 減価償却費	139,413	139,329
	小計	237,094	244,398
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	479	661
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	479	661	
その他のコスト	(1) 支払利息	11,474	17,990
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	11,474	17,990
経常行政コスト a		258,912	273,480

1	使用料・手数料等 b	15,539	15,903
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	15,539	15,903
差引一般財源(a-d) e		243,373	257,577
e/a		94.0	94.2

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。

内訳は、減価償却費の1億3,941万3千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費9,768万1千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,553万9千円の特定財源により、差引一般財源が94.0%となっている。

経常行政コスト 2億5,891万2千円
(市民1人当たり 2,322円)

所要一般財源 2億4,337万3千円
(市民1人当たり 2,183円)

利用者1人当たりのコスト 436円

利用者1人当たりの一般財源 410円
(平成27年度利用者数 593,915人)

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

別紙 10

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	94,632,946	①普通会計地方債	35,829,643
②教育	46,234,386	②公営事業地方債	20,635,330
③福祉	2,277,642	地方公共団体計	56,464,973
④環境衛生	17,562,584	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,017,028	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,294,779	②地方三公社長期借入金	2,235,272
⑦総務	5,575,633	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,235,272
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	172,594,998	(4) 引当金	4,856,235
(2) 無形固定資産	9,832	(うち退職手当等引当金)	4,856,235
(3) 売却可能資産	488,801	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	173,093,631	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	63,556,480
(1) 投資及び出資金	108,994	2 流動負債	
(2) 貸付金	190,780	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,114,411	①地方公共団体	4,609,607
(4) 長期延滞債権	1,678,789	②関係団体	0
(5) その他	7,000	翌年度償還予定額計	4,609,607
(6) 回収不能見込額	△ 609,075	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,490,899	(3) 未払金	76,346
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	488,056
(1) 資金	4,869,550	(5) 賞与引当金	413,084
(2) 未収金	304,058	(6) その他	172,047
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,759,140
(4) その他	11,221	負債合計	69,315,620
(5) 回収不能見込額	△ 32,811	[純資産の部]	
流動資産合計	5,152,018	1 公共資産等整備国県補助金等	29,481,459
4 繰延勘定	12,119	2 公共資産等整備一般財源等	103,812,007
資産合計	181,748,667	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 22,750,032
		5 資産評価差額	1,889,613
		純資産合計	112,433,047
		負債及び純資産合計	181,748,667

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	6,085,282	9.1%	654,603	1,154,360	1,139,784	448,888
	(2)退職手当等引当金繰入等	289,792	0.4%	23,759	59,645	48,396	19,740
	(3)賞与引当金繰入額	413,085	0.6%	36,452	81,188	73,025	34,055
	小 計	6,788,159	10.1%	714,814	1,295,193	1,261,205	502,683
物にかか るコスト	(1)物件費	7,926,173	11.8%	883,799	1,830,622	1,440,286	2,775,321
	(2)維持補修費	291,516	0.4%	154,543	47,000	6,673	64,145
	(3)減価償却費	5,053,379	7.6%	2,461,991	1,219,821	95,535	840,002
	小 計	13,271,068	19.8%	3,500,333	3,097,443	1,542,494	3,679,468
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	33,641,988	50.1%		45,861	33,123,194	472,933
	(2)補助金等	9,685,513	14.5%	309,893	160,636	7,948,691	153,907
	(3)他会計等への支出額	1,687,011	2.5%	0	0	1,687,011	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	588,447	0.9%	229,063	5,710	121,605	97,536
	小 計	45,602,959	68.0%	538,956	212,207	42,880,501	724,376
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	905,239	1.3%				
	(2)回収不能見込計上額	28,004	0.0%				
	(3)その他行政コスト	511,978	0.8%	18,419	0	492,288	0
	小 計	1,445,221	2.1%	18,419	0	492,288	0
経 常 行 政 コ ス ト a	67,107,407		4,772,522	4,604,843	46,176,488	4,906,527	
(構 成 比 率)			7.1%	6.9%	68.8%	7.3%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	811,043		166,509	78,951	182,675	104,401
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	18,004,192		19,244	5,140	17,619,286	△ 8,853
3 保 險 料	5,236,279				5,236,279	
4 事 業 収 益	2,463,618		1,277,654	0	0	1,185,964
5 その他特定行政サービス収入	224,984		7,501	0	140,580	76,903
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0
経 常 収 益 b	26,740,116		1,470,908	84,091	23,178,820	1,358,415
b/a	39.8%		30.8%	1.8%	50.2%	27.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	40,367,291		3,301,614	4,520,752	22,997,668	3,548,112

別紙 11

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
248,452	932,037	1,247,875	259,283			0
13,969	53,288	67,718	3,277			0
17,453	65,446	87,288	18,178			0
279,874	1,050,771	1,402,881	280,738			0
183,040	122,705	672,825	17,531			44
0	3,278	15,877	0			
139,221	172,780	124,029	0			
322,261	298,763	812,731	17,531	0		44
312,226	161,540	634,232	4,388			0
0	0	0	0			0
110,510	15,770	8,253	0			0
422,736	177,310	642,485	4,388			0
				905,239		
					28,004	
0	0	0	0			1,271
0	0	0	0	905,239	28,004	1,271
1,024,871	1,526,844	2,858,097	302,657	905,239	28,004	1,315
1.5%	2.3%	4.3%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
49	565	104,729	0	20,289		0	152,875
2,798	172	4,728	0	0		0	361,677
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
2,847	737	109,457	0	20,289		0	514,552
0.3%	0.0%	3.8%	0.0%	2.2%		0.0%	
1,022,024	1,526,107	2,748,640	302,657	884,950	28,004	1,315	△ 514,552

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

別紙 12

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,723,089	29,649,828	103,204,371	0	△ 22,069,419	1,938,309
純経常行政コスト	△ 40,367,291				△ 40,367,291	
一般財源						
地方税	17,416,634				17,416,634	
地方交付税	1,450,175				1,450,175	
その他行政コスト充当財源	3,754,902				3,754,902	
補助金等受入	17,488,145	739,178			16,748,967	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,019				△ 5,019	
公共資産除売却損益	29,878				29,878	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,159,552		△ 2,159,552	
公共資産処分による財源増		0	259,752		△ 259,752	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	421,413		△ 421,413	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,055,982		1,055,982	0
減価償却による財源増		△ 907,547	△ 3,940,494		4,848,041	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,763,395		△ 2,763,395	
出資の受入・新規設立	△ 8,477			0	△ 8,477	
資産評価替えによる変動額	△ 48,696					△ 48,696
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 293	0	0	0	△ 293	0
期末純資産残高	112,433,047	29,481,459	103,812,007	0	△ 22,750,032	1,889,613

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,296,222
物件費	8,034,818
社会保障給付	33,641,988
補助金等	7,423,668
支払利息	905,239
その他支出	859,945
支出合計	58,161,880
地方税	17,539,835
地方交付税	1,450,175
国県補助金等	17,003,280
使用料・手数料	680,923
分担金・負担金・寄附金	14,101,237
保険料	5,302,774
事業収入	2,521,609
諸収入	636,153
地方債発行額	1,367,980
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	706,433
その他収入	2,919,171
収入合計	64,229,570
経常的収支額	6,067,690

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,626,406
公共資産整備補助金等支出	588,447
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,214,853
国県補助金等	941,110
地方債発行額	2,880,020
長期借入金借入額	2,000,000
基金取崩額	61,375
その他収入	411,869
収入合計	6,294,374
公共資産整備収支額	79,521

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	470,721
基金積立額	160,077
定額運用基金への繰出支出	3,569
地方債償還額	4,539,908
長期借入金返済額	2,000,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,174,275
国県補助金等	0
貸付金回収額	476,993
基金取崩額	△ 378,000
地方債発行額	537,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	128,947
収益事業純収入	0
その他収入	95,337
収入合計	861,177
投資・財務的収支額	△ 6,313,098

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 165,887
期首資金残高	5,035,730
経費負担割合変更に伴う差額	△ 293
期末資金残高	4,869,550

